

次世代視点による 「自治会・町内会の持続可能性とデジタル化」に関する実態調査



SPIRAL

デジタルをもっと上手く使える社会をつくる。

スパイラル株式会社

本 社：東京都港区赤坂2丁目9番11号 オリックス赤坂2丁目ビル

拠 点：札幌、名古屋、京都、大阪、福岡

資本金：100,000千円（2025年2月末現在）

従業員：567名（2026年2月末現在）

創 立：2000年4月3日

事 業：ローコード開発プラットフォーム事業

クラウドSI事業、オンサイト事業

Enabler事業、SaaS事業、行政・自治体向けDX事業、

ECソリューション事業、美容業界向けDX事業

タウンマネジメントのDX推進事業、メディア事業



IS 90515 / ISO/IEC 27001:2022



CLOUD 702661 / ISO/IEC 27017:2015



STAR 613242 / CSA STAR CERTIFICATION 2021



ITMS 513019 / ISO/IEC 20000-1:2018



10825283



FS 501308 / ISO9001:2015



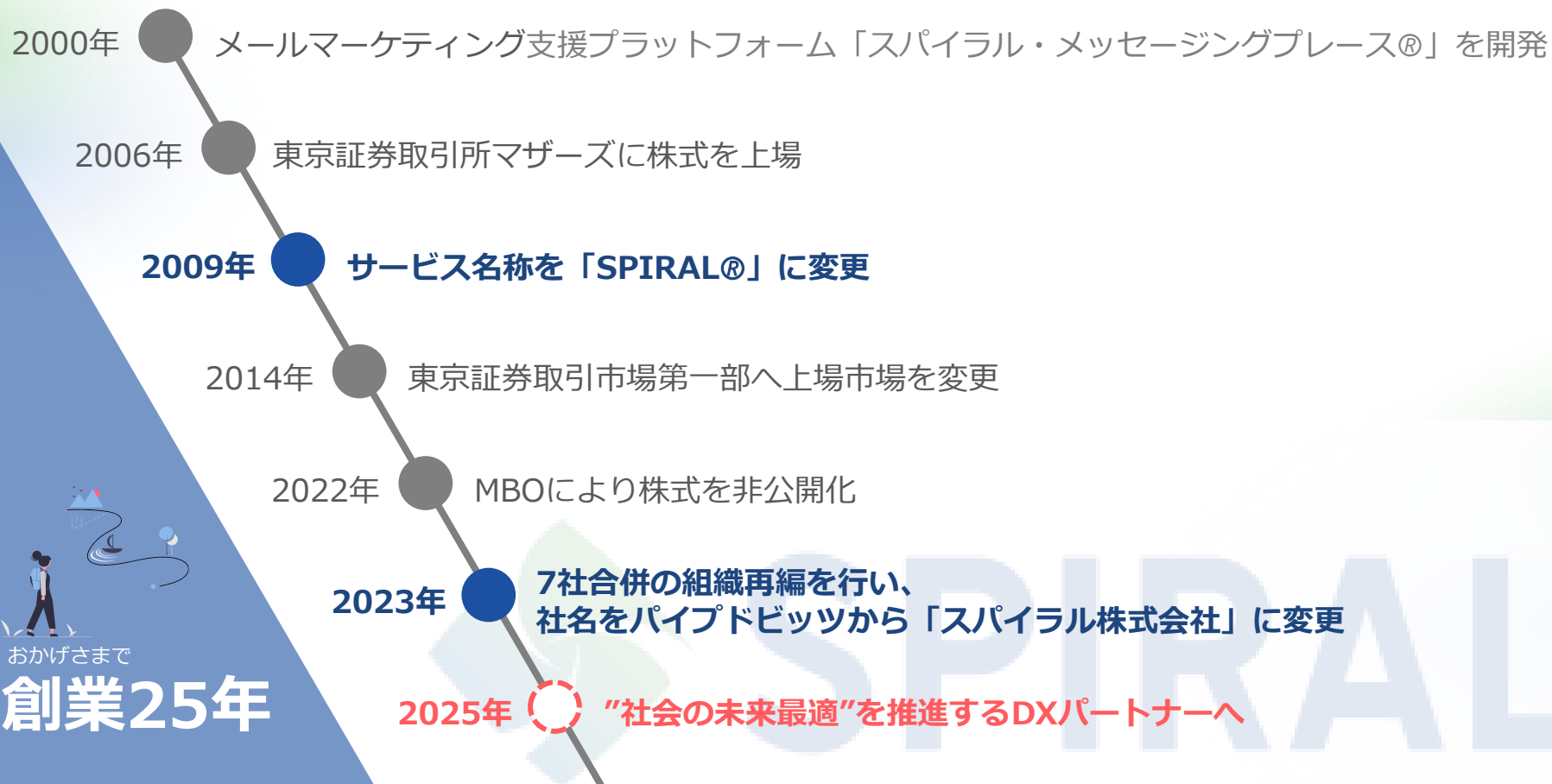
IP 0001-1212



特個 0001-1712



0008-0805



あらゆる業界で、延べ14,000社を超える導入実績があります



「DXリサーチ研究所」開所背景

当社では、業界全体の課題解決に貢献する知見の発信を目的に、数年前より学生インターンによる架電ヒアリングと、高度分析を組み合わせた独自の調査活動を推進してまいりました。

調査結果はレポートとして調査協力企業・団体の皆様へフィードバックしており、「現場のリアルな声がまとまっていて参考になる」とご好評をいただいております。

こうした取り組みをさらに発展させるため、2025年3月に DXリサーチ研究所 を開所いたしました。現在は、学生インターンによる一次情報収集とAI・統計分析を組み合わせながら、各業界のDX推進や業務課題の可視化に取り組んでおります。

活動内容

DXリサーチ研究所の活動は、大きく以下の3つから構成されています。現場の声・データ分析・学術的裏付け（大学の先生を監修としてチェックしていただいています）を組み合わせることで、実態に即しつつ信頼性の高い知見を提供している点が特徴です。

架電調査の実施

自治体、病院、製造業、美容室など幅広い業界を対象に直接DX推進に関するヒアリングやアンケート調査をおこなっています。

データ分析

収集したデータをもとに、業界動向・課題構造・改善余地を多角的に分析します。

レポート公開

分析結果は『調査レポート』として体系的に整理・公開しています。各業界における現場課題や先進的な取り組みを可視化し、企業・団体のDX推進および意思決定支援に寄与しています。



SPIRAL LOCAS

社名	スパイラルローカス株式会社 (英文名:SPIRAL LOCAS Inc.)
創業	2007年1月(2026年2月 商号変更)
本社	名古屋市市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル5F
東京事務所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-3 やまとビル8F
代表	代表取締役 中島秀典
資本金	7,500万円
各種認定	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度認証 プライバシーマーク認定事業所



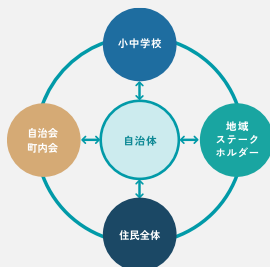
- 2007年1月 第一コンサルタント株式会社を分社化し、岐阜県大垣市において旧バイザー株式会社を設立
- 2018年7月 住民向けソリューション 一斉情報配信システム「すぐメールPlus+」をリリース
- 2020年8月 学校向けソリューション 学校・家庭・地域をつなぐ連絡システム「すぐー」をリリース
- 2022年7月 地方創生SDGsソリューション「グッドシティ」をリリース
- 2025年2月 自治会・町内会運営支援システム「CHIKUWA!」をリリース
- 2025年3月 株式譲渡によりスパイラル株式会社の100%子会社となる
- 2026年2月 商号を「スパイラルローカス株式会社」に変更

地域の連携を加速するシステム Locas (Local Connections Accelerate System)

複数のサービスラインナップで各地域の情報発信
ニーズにお応えします。



自治体を中心に地域がつながる



サービス総計

自治体導入件数 **651** 件

住民向け
一斉情報配信システム

すぐメールPlus+
525 件

教育現場向け
連絡システム

すぐー
268 件

自治会・町内会
運営支援システム

CHIKUWA!
チクワッ
22 件
2025年
2月末リリース

地震をはじめとする自然災害が頻発する中で、住民同士の声かけや避難支援など、地域コミュニティの重要性が改めて注目されている。しかしながら、自治会・町内会の加入率は低下傾向にあり、総務省の調査では、地域福祉や防災など複雑化する課題への対応の必要性が高まる一方、地域のつながりの希薄化が懸念されている。

本レポートでは、自治会加入率低下の背景や、住民と地域との関わり方の変化について考察する。地域コミュニティは、防災や見守り、情報共有など、日常と非常時の双方を支える重要な基盤であり、その役割を改めて捉え直す必要がある。

<目次>

エグゼクティブサマリー	・・・・・・・・・・・・・・・・	P8
調査背景	・・・・・・・・・・・・・・・・	P9
調査概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P15
調査項目	・・・・・・・・・・・・・・・・	P17
調査結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	P20
分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	P30
弊社インターン生へのアンケート	・・・・・・・・・・・・・・・・	P36
お問い合わせ先等	・・・・・・・・・・・・・・・・	P56

KEY MESSAGE

デジタル化への関心は高まっていた。
自治会現場ではあらゆる**世代、属性の住民を対象**としているため
DX推進が進んでいる現状にある

調査概要

- **調査方法**
インターン生による架電
およびWebアンケート
- **調査対象**
全国の自治体
- **調査期間**
2026年4月18日～6月16日
- **有効回答数**
1103件

調査結果① 加入率の把握



54.4%

と過半数を超える
自治体が
加入率を把握

調査結果② 会議の頻度

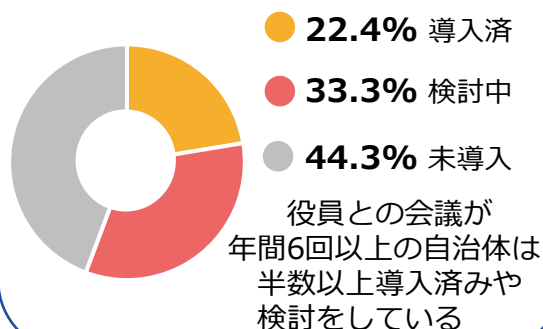


年1回以内

が31.4%と最も
多い割合を占めて
いる。

1年に3回以内の自治体が
約60%と多数派である。

デジタル化の導入状況



調査結果③ デジタル機器の理解

66.4%

の自治体が
住民の多くがデジタル機器に不慣れ
と回答

担い手不足や高齢化、人口減少といった
社会的影響が大きい

分析結果

業務負担感の増大

直接的なDX推進要因ではなく、
会議を増やす要因となっている。

地域の高齢化

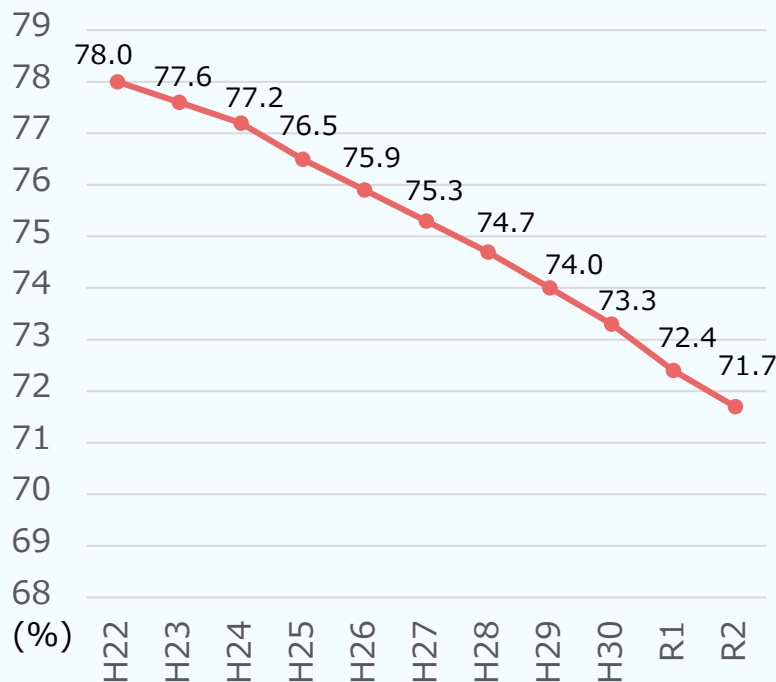
高齢化率が高いほど、
会議数は減少する傾向がある

1

調査背景

総務省の報告書にある自治体・自治会連携の現状について整理しました

600市区町村における自治会の加入率の平均



自治会の加入率は低下する現状

・平成22年には**78.0%**だった自治体加入率は、令和2年では**71.7%**と10年間で**6.3pt**下がっている。

・また、複数の自治体を対象に行ったアンケート調査によれば、地域活動への参加が難しくなっている主な要因の一つとして、時間が取れないことが挙げられる。

※横浜市「令和2年度横浜市自治会町内会・地区町内会アンケート調査報告書」より

・自治会等において加入率の低下や担い手不足といった課題を生じさせている要因は複合的であり、地域ごとに状況は異なるが、我が国の社会全体の変化による共通的な要因の一つとして、単身世帯や女性・高齢者雇用の増加など、**ライフスタイルの変化**が自治会に加入する機会の減少に影響している可能性がある。

自治会加入率低下の背景には、担い手不足・時間的制約に加え、役員等の負担感がある。

市区町村に求められる対応は、内閣府のアンケートでも

「**行政からの依頼事項見直し（役員等の負担軽減）**」が最多となっている。

役員の仕事負担を削減し、持続可能な自治会運営の仕組みを構築することが必要であると考えられる。

図表 22＜自治会等に対して期待する方向性を条例や計画等に定めている具体的内容＞

	回答団体数	割合（※1）
1. 加入率	190	27.2%
2. 加入世帯数（加入者数）	90	12.9%
3. 自治会活動に参加する住民の割合	98	14.0%
4. 自治会における新たな活動数	52	7.4%
5. 女性会長・役員の割合	104	14.9%
6. その他（※2）	77	11.0%
0. 該当なし	294	42.1%

※1 割合については、回答団体数を対象市区町村数 699 団体で除したものとなっており、複数回答となっていることから、合計値は 100%にはならない。

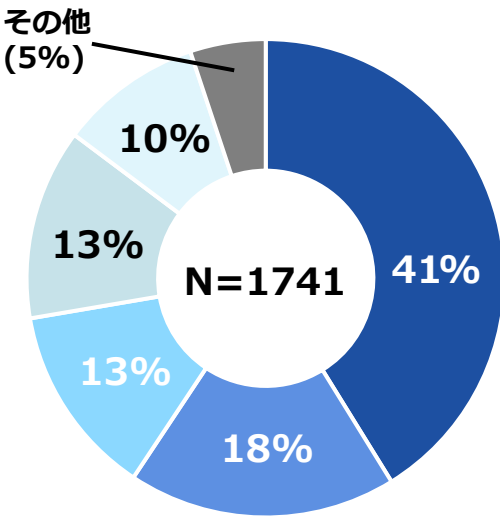
※2 6. その他：自主防災組織の結成数、若い世代の参加の割合 など

令和4年度の総務省「地域コミュニティに関する研究会報告書」では、全1,741 市区町村を対象にアンケートを実施した。このうち平成 22 年度から令和 2 年度まで毎年度の自治会等の加入率を把握しているのは **624 団体**であった。

なお、自治会等に期待する方向性を条例・計画等で定めている自治体は**699団体（約4割）**であり、その中でも「加入率」を目標として掲げる自治体が最も多く、加入率の把握が重視されていることが分かります。加入率は正確な把握や継続的な管理には手間がかかるため、デジタル化による効率的な管理が有効な手段として期待されています。

調査背景③：デジタル化への意欲は消極的（総務省の調査より）

デジタル化を推進する場合、
最も課題となると認識していること

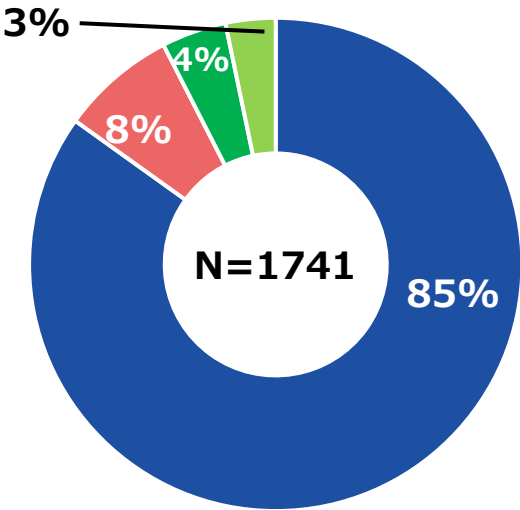


- 住民の多くが操作に不慣れ
- 財政を圧迫する可能性がある
- デジタル化を推進してくれる人材を見つけるのが難しい
- デジタル機器を保有していない住民が多い
- メリットを感じられない

・自治会等のデジタル化を推進する場合に、市区町村として最も課題となると認識していることとしては、**住民の多くが操作に不慣れである（717団体(41.2%))**ことであった。

・その他にも、財政圧迫や人材の確保の難しさ等が挙げられた。

自治会等の地域活動のデジタル化についての支援の実績及び予定



- 未支援、予定もない
- 既に支援をしている
- 令和4年度以降に支援予定
- 令和3年度中に支援予定

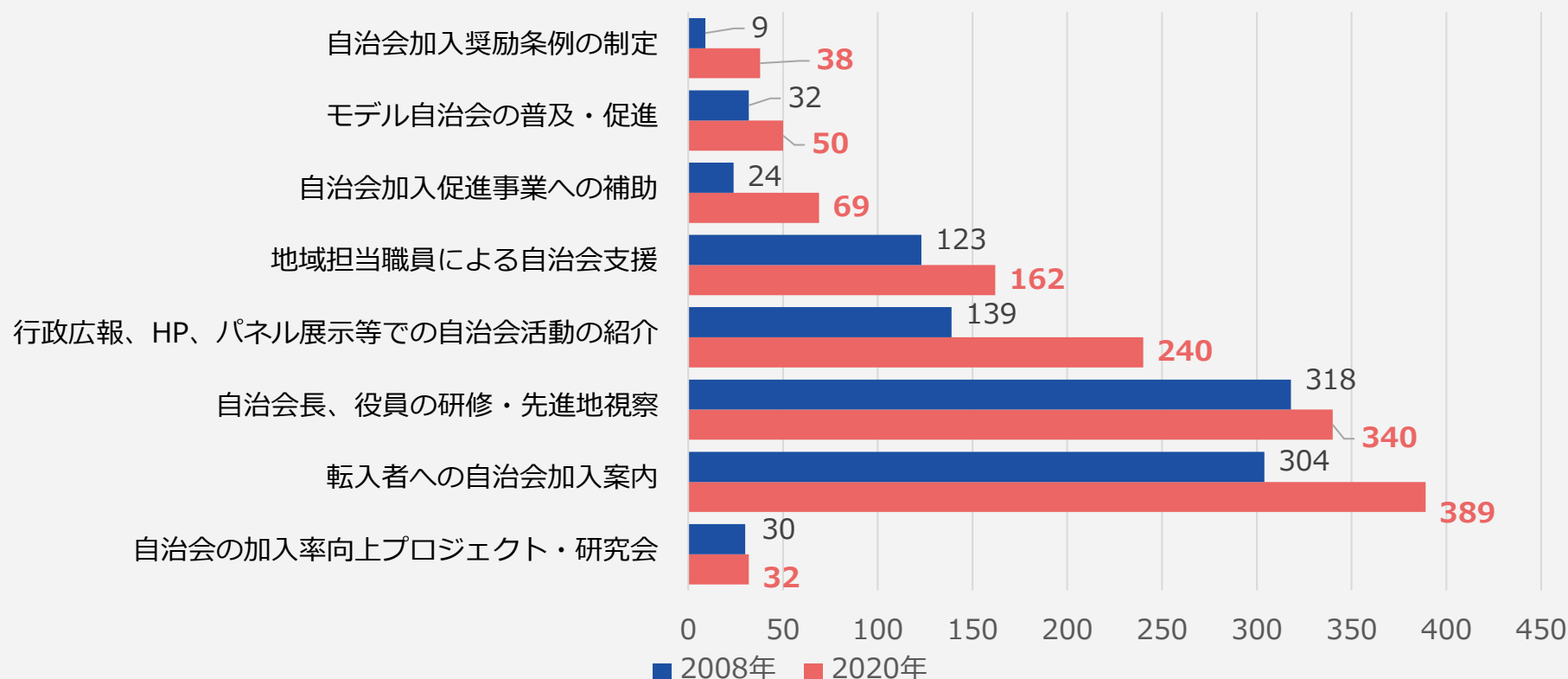
こうした現状の中で、市区町村による自治会等の地域活動のデジタル化についての支援の実績及び予定について尋ねたところ、

すでに支援している：132団体
令和3年度中に支援予定：57団体
令和4年度以降に支援予定：74団体
と回答した市区町村を合計して263団体
→**全体の15.1%に留まる**

支援をしておらず、予定もないと回答した市区町村が**1478団体(84.9%)**と多数を占める

以上のように、総務省の調査からも、**デジタル化に対して消極的な現状がうかがえる**

都市自治体における自治会加入率向上策の変化 n=522



自治会等の加入率の向上に向けた市区町村の積極的な政策関与が増加してきている。

増加率では、「自治会加入奨励条例の制定」が4.2倍、「自治会の加入促進事業への補助」が2.9倍、「行政広報・HP・パネル展示等での自治会活動の紹介」が1.7倍の順に多く、2008年段階から多くの団体が実施していた「転入者への自治会加入案内」は、2020年には389団体（74.5%）が実施していると回答しており、ほぼ標準装備化していると言える。

図表 30＜自治会等の負担軽減策の取組＞

	回答団体数	割合（※1）
1. 市区町村の担当窓口の一元化	328	18.8%
2. 市区町村の広報物の直接配布	276	15.9%
3. 活動場所の提供支援（使用料の減免等）	556	31.9%
4. 自治会の業務のデジタル化支援	109	6.3%
5. 行政が委嘱する委員の推薦依頼の見直し	197	11.3%
6. 1～5以外の取組（※2）	294	16.9%
7. 取組の必要性を感じるが、実施していない。	548	31.5%
8. 取組の必要性を感じていない。	82	4.7%

※1 割合については、回答団体数を全市区町村数 1,741 団体で除したものとなっており、複数回答となっていることから、合計値は 100%にはならない。

※2 1～5以外の取組：広報物の配布回数の減、会議への出席依頼等の見直し など

活動場所の支援が最多：

約3割（31.9%）の市区町村が、使用料の減免など場所の提供による支援を実施している。

「意欲と実行のギャップ」が課題：

約3割（31.5%）が「必要性は感じるが実施していない」と回答しており、着手へのハードルの高さが伺える。

デジタル化は低水準：

デジタル化支援は6.3%に留まっており、事務負担軽減に向けたICT活用の余地が大きい。

2

調査概要

学生インターンの調査方法についてご説明します

目的

近年、少子高齢化や担い手の不足により、私たちが大人になった際に地域コミュニティが消滅してしまうのではないかという危機感を持っている。現場で自治会を支えていらっしゃる担当者様からリアルな課題を調査することにより、現状の改善に役立てることを目的とする。

対象

全国の都道府県に所在する自治体

時期

2026年4月18日～6月16日

調査内容

加入率低下への対応は、単なる加入促進施策だけではなく、自治会活動を継続可能にするための運営負担軽減とセットで考える必要がある。

そのため、本調査では、自治体による加入率管理、役員との接点、依頼業務の見直し、DX導入状況を確認した。

手法

調査協力依頼架電及びWebアンケート調査

有効回答数

1103件/1709自治体 64.5%の回答率

3

調査項目

アンケート項目についてご説明します

番号	質問項目	選択肢
1	毎年度の自治会への加入率の数値を把握されていますか？	1) はい 2) いいえ
2	自治会への加入率の目標は定めていますか？	1) はい 2) いいえ
3	自治会の役員の方々との会議は、1年に何回行われていますか？	自由記述
4	広報誌配布や調査依頼などの、自治体から自治会への依頼業務が、自治会の役員への負担になりすぎていると感じることはありますか？	1) はい 2) いいえ
5	自治会への依頼業務の中で、見直したものを教えていただきたいです。	1) 活動場所の提供 2) 担当窓口の1本化 3) 広報物の直接配布や回数削減(業者依頼等) 4) 委員の推薦依頼の見直し 5) 自治会業務のデジタル化支援 6) その他 7) 実施していない
6	行政から自治会への依頼業務を減らしたり、加入率の目標設定をやめたりなど、行政と自治会との関与を弱めると、結果として自治会加入率の低下に結びつくことも懸念される、と総務省の報告書に書かれていたが、そのように感じたことはありますか？	1) はい 2) いいえ
7-1	自治会の役員の方々とのやり取りは、何によって行われていますか？	1) メール 2) ライン 3) 手紙 4) 対面での会話 5) 自治会用アプリ(システム) 6) その他

番号	質問項目	選択肢
7-2	自治会関連業務において、デジタル化の導入・検討状況を教えてください。	自由記述
7-3	既に導入している場合、どのシステムですか？	1) 結ネット 2) いちのいち 3) ライフビジョン 4) Yumicom for 自治会 5) デジタル回覧板 6) Lorcle 7) 自治会サポ 8) その他 9) デジ町町内会 10) 言えない
8	自治会が関わるコミュニケーションにおいて、デジタル化導入の最大の壁は何だと感じますか？	1) デジタル機器を保有していない住民が多い 2) 住民の多くが操作に不慣れ 3) 現状に不満がない 4) その他 5) 財政を圧迫する可能性がある 6) デジタル化を推進できる人材を見つけるのが難しい
9	「自治会活動の維持」と「役員の負担軽減」を両立させる手段として、行政主導でのデジタル化推進は有効な解決策になり得るとお考えですか？	1) はい 2) いいえ
10	ご担当されている地域において、自治会活動の維持や参加に関する課題・要因としてどのような点があるとお考えですか？	自由記述
11	学生に調査してほしいことはありますか？	自由記述

4

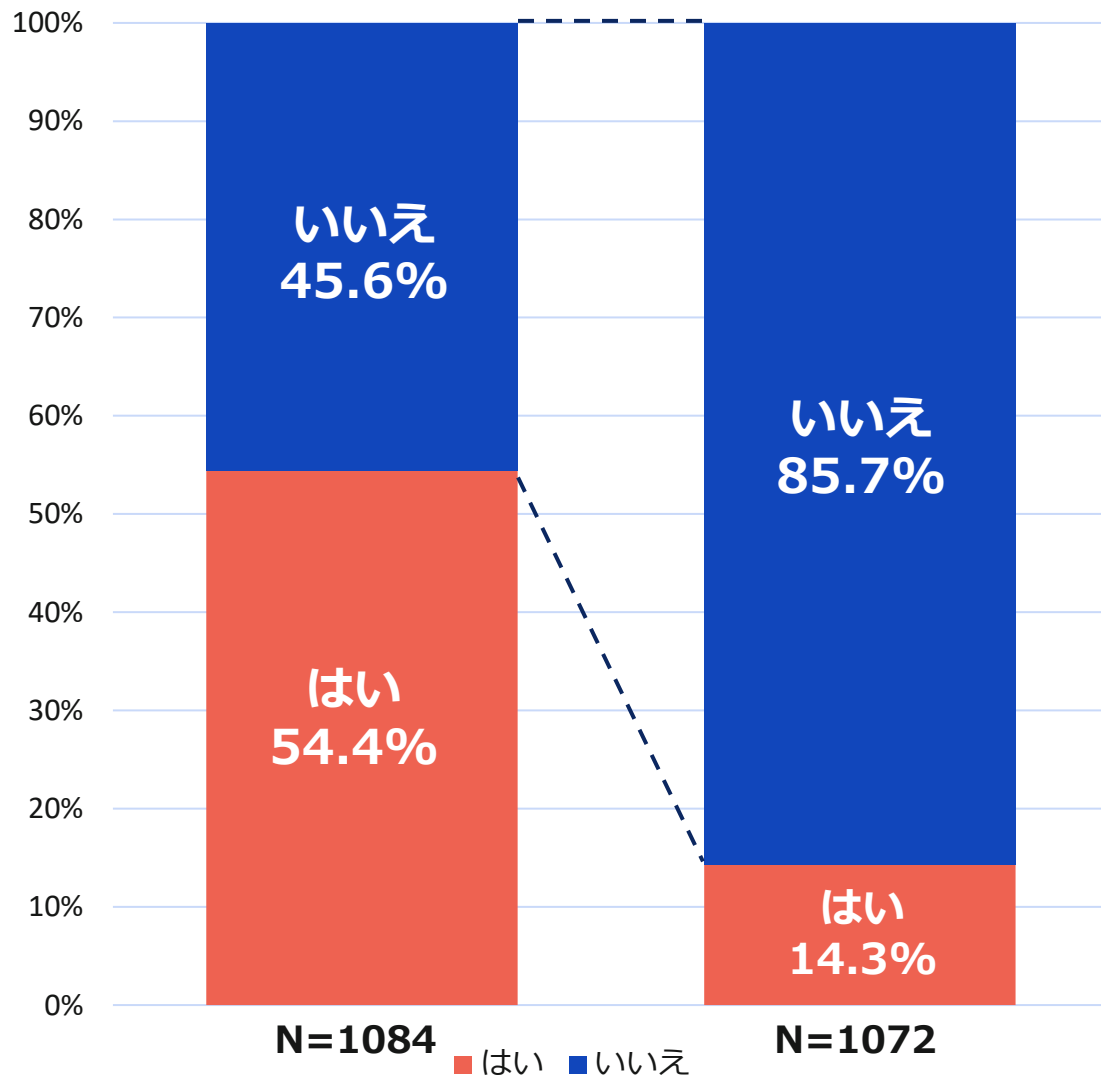
調査結果

学生インターンの調査結果についてご説明します

調査結果：過半数の自治体が加入率を把握、目標設定は少なめ

問1: 毎年度の自治会への加入率
の数値を把握されていますか？

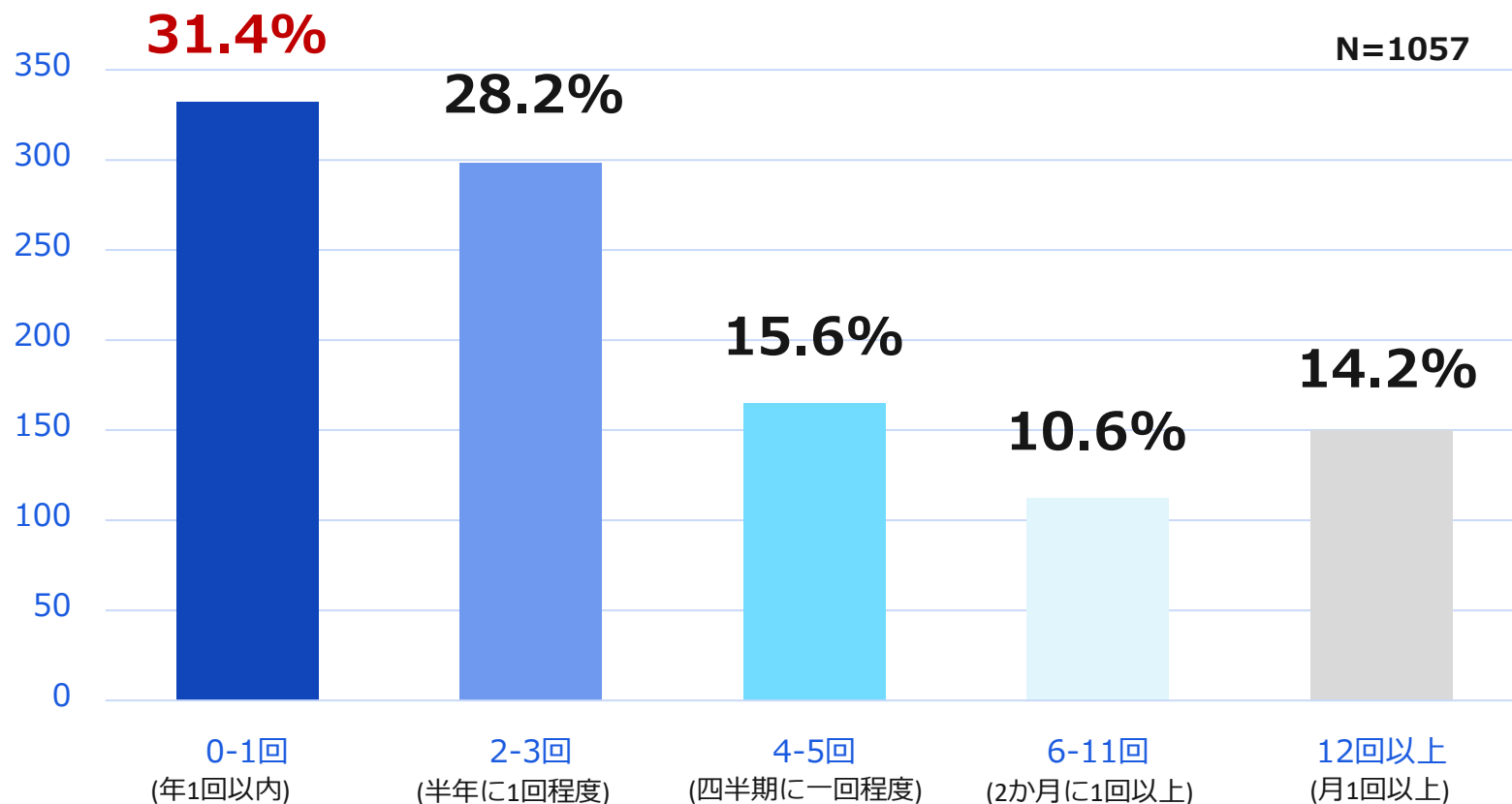
問2: 自治会への加入率の目標
は定めていますか？



得られる示唆

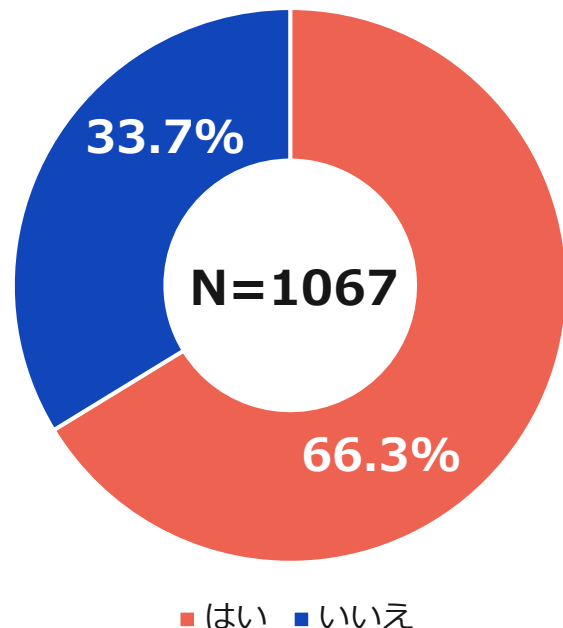
- 自治体加入率の把握は 54.4% (590件)と過半数で行われている。
- 自治会の加入率の目標の設定に関しては、行っているのは 14.3%(51件)と少なかった。
- 総務省の調査では、加入率の把握をしている自治体35.8%だったが、今回の調査54.4%と約1.5倍となった。
- 自治体は加入促進施策には取り組んでいるが、加入率をKPIとして管理する段階には移行していない。

問3: 自治会の役員の方々との会議は、1年に何回行われていますか？

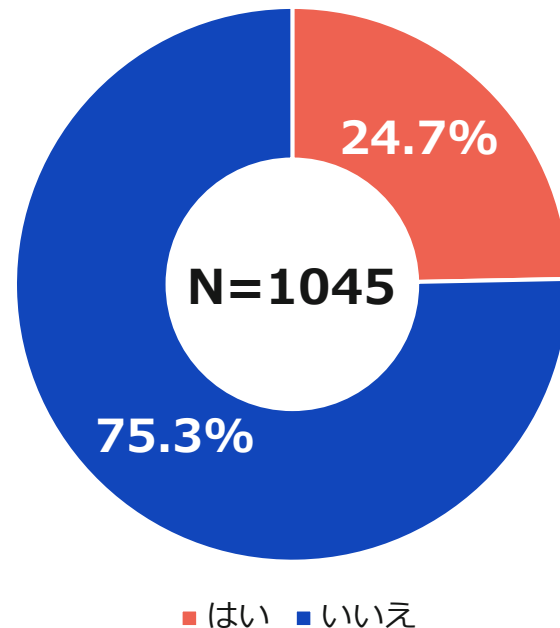


- ・ 実施頻度については「年1回以内」が**31.4%**と最も多い。
- ・ 1年に3回以下の自治体が約60%と多数派である。
- ・ 一方、12回以上の自治体も14.2%と一定数存在する。

問4: 自治体から自治会への依頼業務が、役員への負担になりすぎていると感じますか？



問6: 自治会の負担を減らしすぎると、自治会の存在意義が失われてしまうと感じたことはありますか？

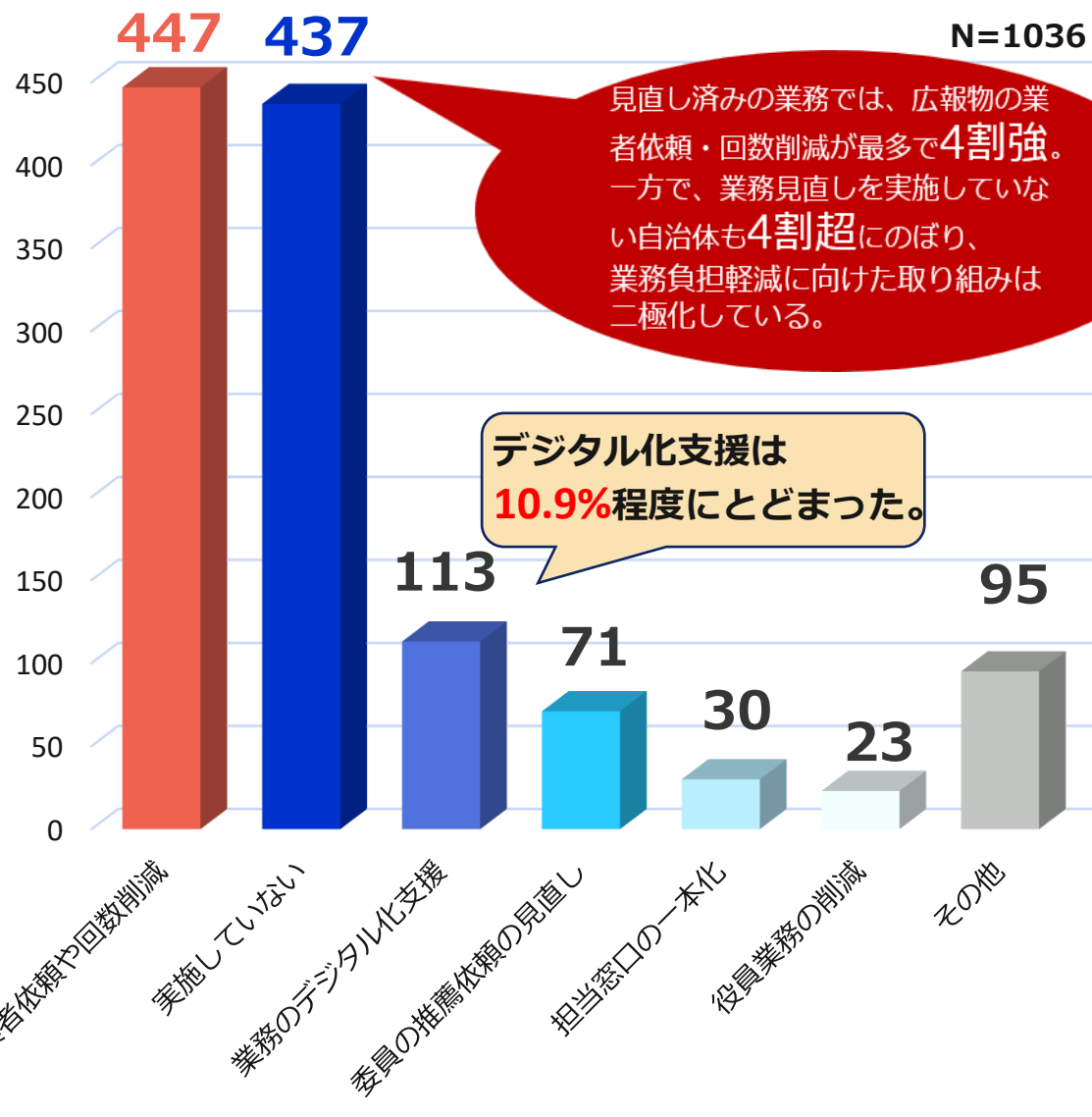


- ・負担になりすぎていると感じている割合が約2/3を占める。
- ・一方で、負担の減らしすぎによる自治会の存在意義の消失の懸念はあまりされていない。



自治会活動への参加実感を損なわず、無理のない形への見直しが求められる。

問5: 自治会への依頼業務の中で、見直したものを教えてください。(複数回答可)

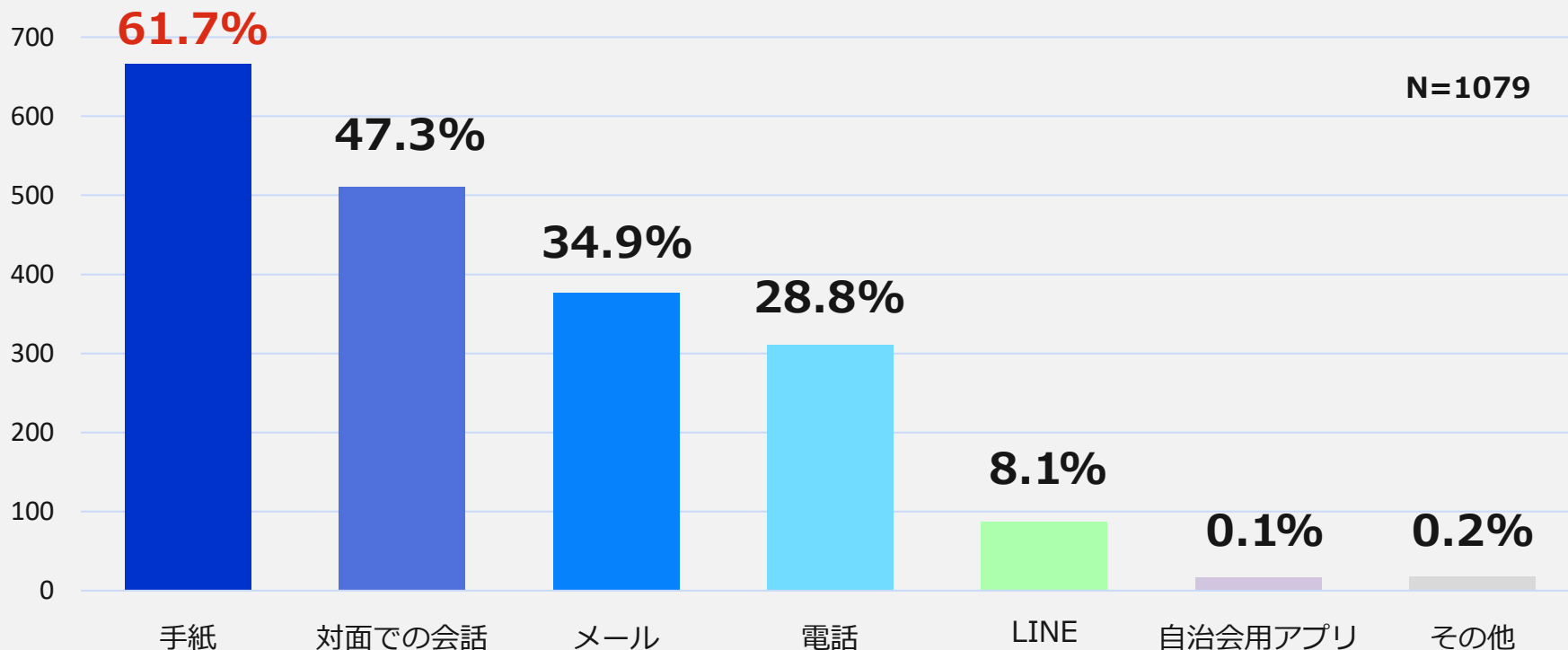


得られる示唆

- ・見直しが行われた業務としては、広報物の業者依頼や回数削減が最も多かった。
- ・依頼業務の見直しを実施していない自治体は437件と、40%を超えた。
- ・その他の内訳としては、金銭的支援や活動場所の提供、集金業務の削減や一般企業への委託、行政への意見提出などが挙げられた。

調査結果：役員とのやり取りは手紙が最多、次いで対面やメールが多い

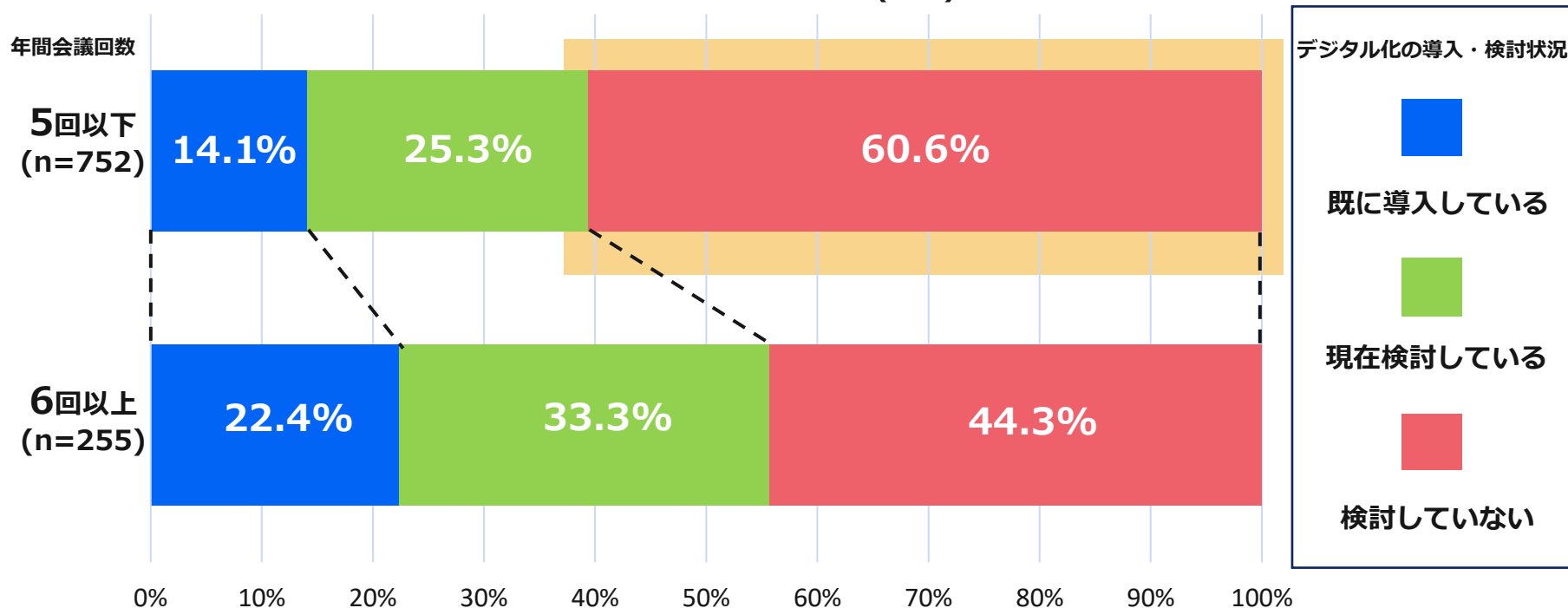
問7: 自治会の役員の方々とのやり取りは、何によって行われていますか？(複数回答)



- ・ 手紙が**61.7%(666件)**と最も多かった。
- ・ 次に対面(**47.3%/510件**)、メール(**34.9%/377件**)、電話(**28.8%/311件**)と続く。
- ・ その他の内訳としては、FAXやホームページ、Zoomなどがあげられた。

調査結果：会議数が多い自治体ほど、DX導入・検討が進む傾向が見られた

問7-2: 自治会関連業務において、デジタル化の導入・検討状況を教えてください。
年間の会議回数別にみた全体結果(割合) N=1007



結果

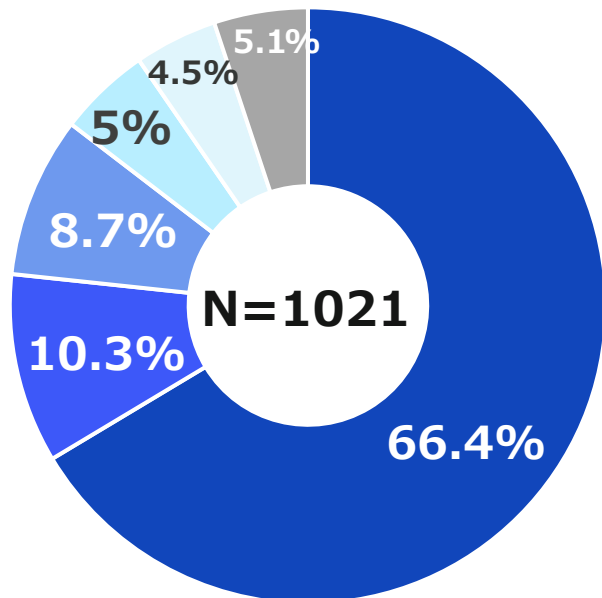
- ・ いずれも検討していない割合が最も高く、次いで現在検討中、既に導入済みと続いていく。
- ・ 5回以下の場合は、検討していない自治体が**60%**と、過半数を占めている。

比較

- ・ 6回以上行っている場合は、5回以下と比べて検討していない割合が**15%**低下した。
- ・ 現在検討中と導入済みの割合は、共に6回以上行っている場合の方が増加している。

調査結果：デジタル化最大の障壁は、住民が操作に不慣れであること

問8:自治会が関わるコミュニケーションにおいて、デジタル化導入の最大の壁は何だと感じますか？



● 住民の多くが操作に不慣れ	66.4%	678件
● 財政を圧迫する可能性がある	10.3%	105件
● デジタル機器未所有の住民の多さ	8.7%	89件
● 現状に不満がない	5%	51件
● デジタル化を推進できる人材がいない	4.5%	46件
● その他	5.1%	52件

①デジタル化のボトルネックは、「財政圧迫（10.3%）」や『機器の未所有（8.7%）』といったハード面・資金面ではなく、圧倒的に『住民の多くが操作に不慣れ（66.4%）』といった高齢化等に起因する問題に集中している。

② その他の内訳としては、高齢者や役職者の理解を得ることが難しいことや、個人情報の取り扱いが難しいことなどが挙げられた。

問9：「自治会活動の維持」と「役員の負担軽減」を両立させる手段として、
行政主導でのデジタル化推進は有効な解決策になり得るとお考えですか？

N=1067

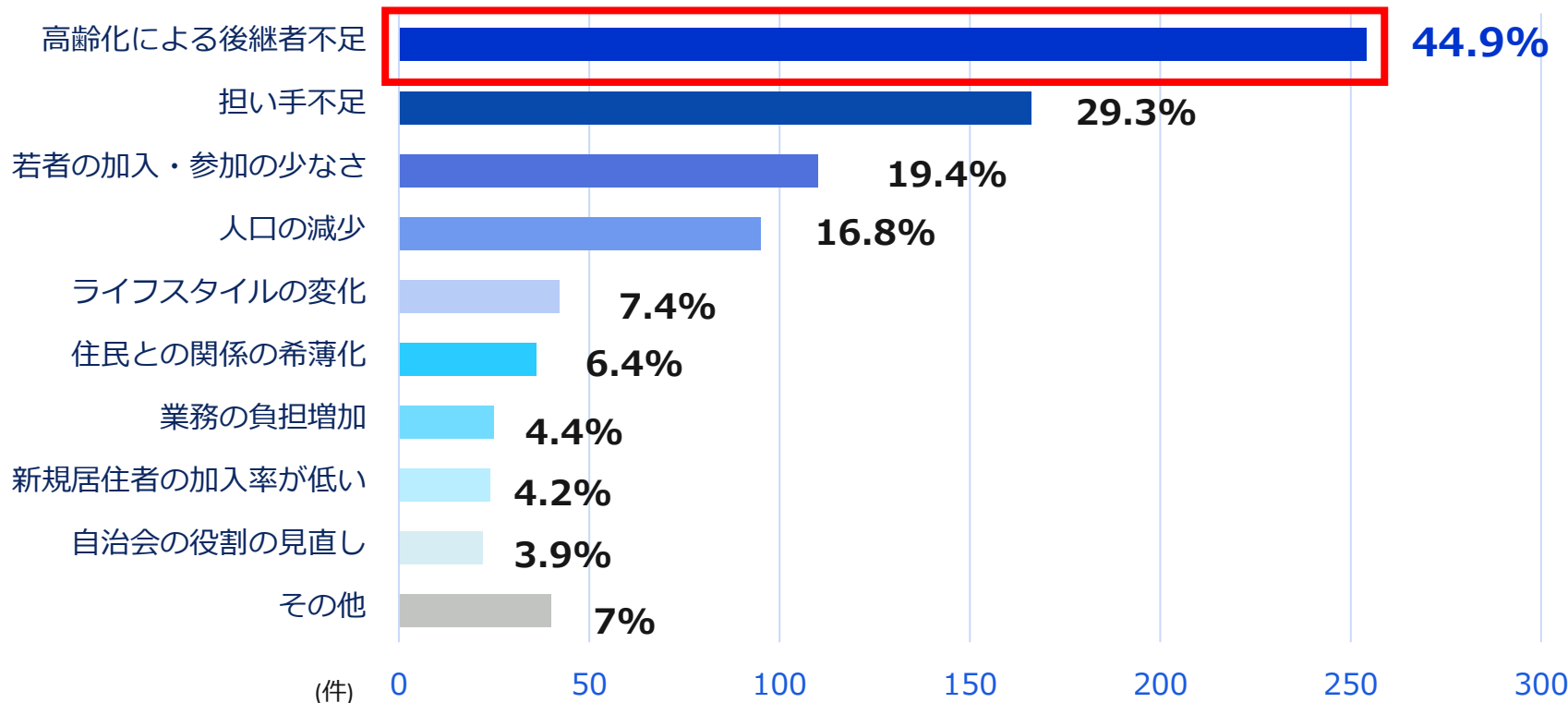
いいえ
33.7%

はい
66.3%

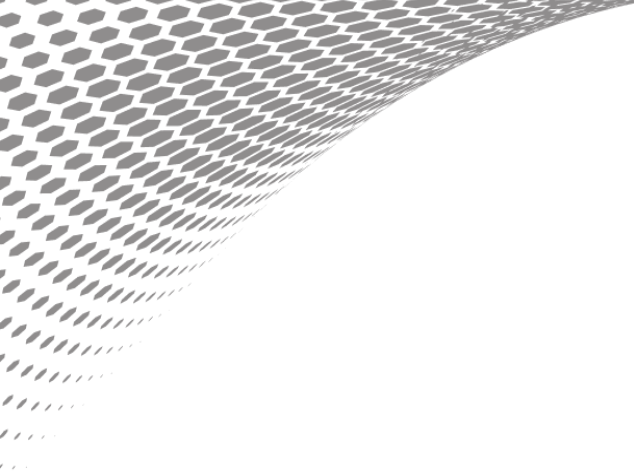
3分の2が
有効だと回答

問10: ご担当されている地域において、自治会活動の維持や参加に関する課題・要因としてどのような点があるとお考えですか？

N=566



- ・「高齢化による後継者不足」が約45%と最も多く、次いで「負担が大きい役員の担い手不足」が29.3%と多かった。
- ・「若者の参加の少なさ」、「人口の減少」、「ライフスタイルの変化」のような社会的背景による回答も見られた。
- ・その他の内訳としては、加入のメリットが伝わっていないことや、会費などの金銭的問題、デジタル化が進んでいないことに加えて、高齢者のデジタル機器への抵抗感、外国人の加入率が低いことなどが挙げられた。



5

調査結果分析

デジタル化を左右する要因を検証

分析に使用したデータ

デジタル化導入の有無を「目的」とし、何がその引き金になっているかを分析しました。

■ 目的変数:

DX(デジタル化)を導入済か、未導入か

■ 説明変数 (アンケート):

業務の負担感、自治体の会議数など

■ 説明変数 (公開情報):

高齢化率、財政力指数など

※目的変数: 予測したい、あるいは明らかにしたい「結果」となるデータのこと

※説明変数: 結果(目的変数)に影響を与えていると思われる「原因」や「要因」となるデータのこと

分析アプローチ

見せかけの相関ではなく、真の要因を特定するために統計的なアプローチを用いています。

■ 手法:

回帰分析(OLSを中心としたもの)を採用

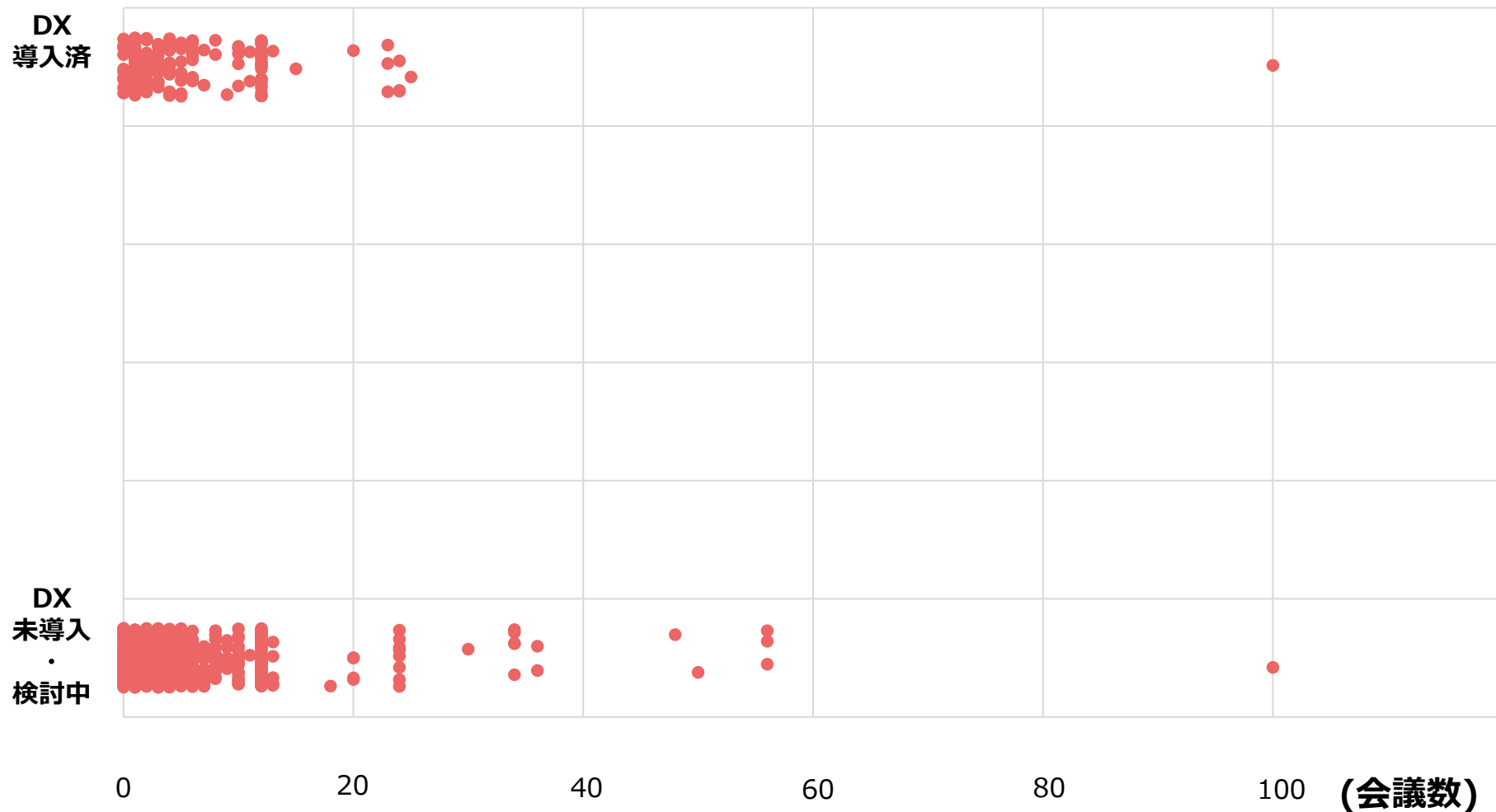
■ 目的:

様々な要因が絡み合う中で、他の条件を揃え、外部的な要因の影響を可能な限り小さくした時に、「本当にDXに影響を与えている直接的な要因」を切り分けて検証しました。

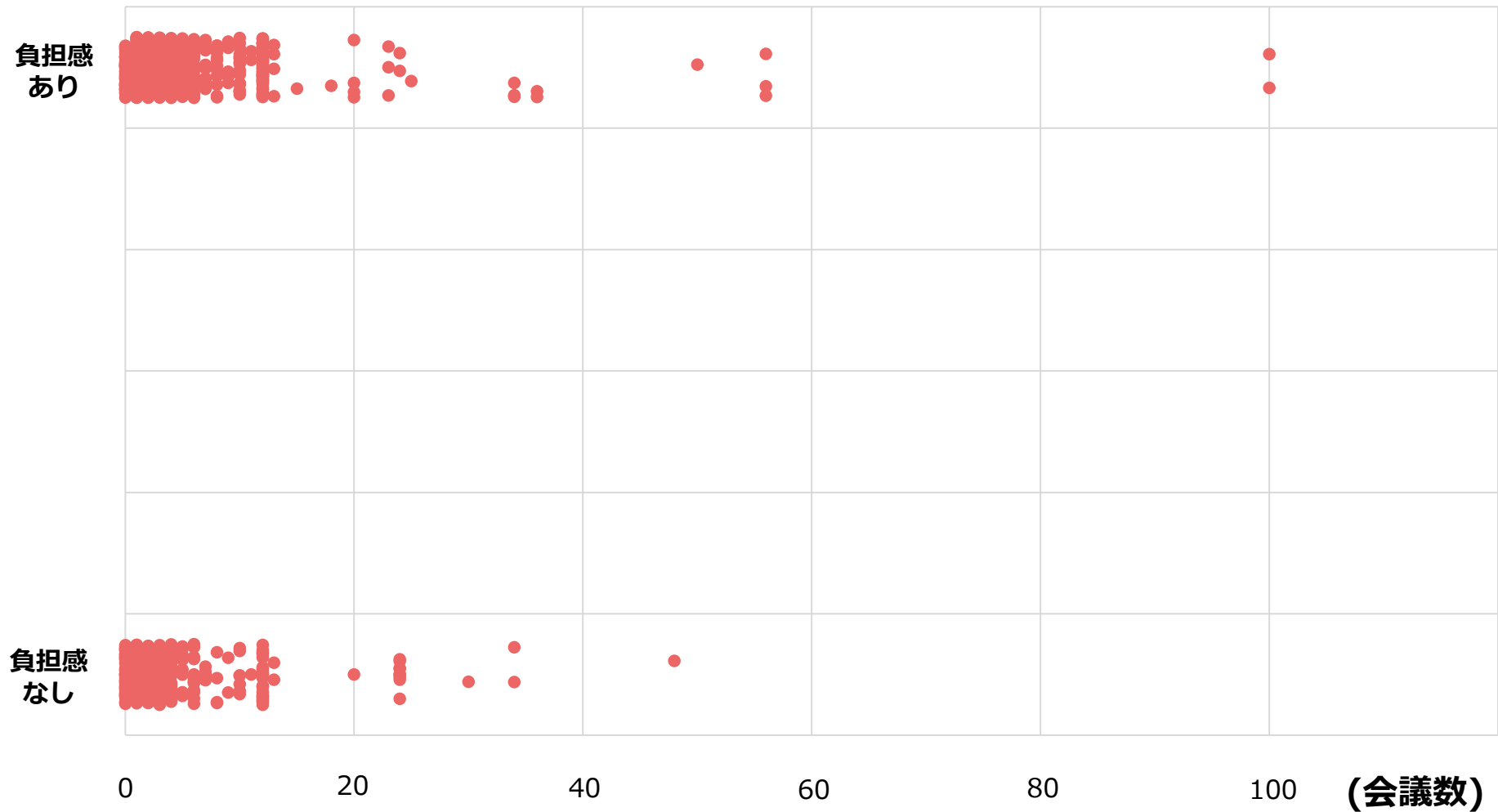
※回帰分析: 説明変数(原因)と目的変数(結果)の間に、どのような関係があるかを数式で表す分析手法

※OLS: 回帰分析を行う際に最もよく使われる、それぞれのデータに一番近い直線を引いて分析する方法

会議数とDX推進度合いの分布確認(N=1007)



会議数と負担感の認識の分布確認(N=1057)



モデルⅠ：会議数・負担感の認識・高齢化率→DX推進度合い

負担感の認識

係数:0.0545 p値: 0.0767

会議数

係数:0.0070 p値: 0.0003**

高齢化率

係数:-0.0035 p値: 0.0843

モデルⅡ：負担感の認識・高齢化率→会議数(会議数を目的変数に)

負担感の認識

係数:0.9024 p値: 0.0353*

高齢化率

係数:-0.1566 p値: 0.0024**

※このモデルのみ、係数がプラスなら会議数増加、マイナスなら会議数減少を表す



※係数（インパクトの向き）：ここが「プラスの数字」であれば、「その要因が増えれば増えるほど、DXも進む」という比例の関係を表す。

※p値（それが偶然である確率）：一般的に「0.05（5%）以下」であれば、「偶然ではなく、本当に意味のあるデータだ（統計的に有意である）」と見なされる。

会議の多さはDXの「一つのきっかけ」になり得るが、真の決定要因はデータ外（組織風土など）に存在する可能性がある。

今回のモデル分析では、「会議数」や「負担感」など観測可能な業務負荷指標だけでは、DX導入の有無を十分に説明しきれないことが示唆された（※決定係数が比較的低い結果となったため）。

つまり、デジタル化を本当に決定づける要因は、データには表れにくい「**組織内の意思決定体制**」「**担当部署の推進力**」、変革に向けた「**首長・管理職の関与**」「**過去のデジタル施策経験**」など、今回データに含まれていない要因である可能性があり、追加検証する必要がある。

※**決定係数**：「モデルがデータをどれだけうまく説明できているか」を示す指標で、数値が高いほど要素の当てはまりが良いことを意味する。



6

**自治体様から頂いた
「学生インターンに調査してほしいこと」**

概要

回答してくださった方々から、調査の終わりに、「**若者の自治会に対する意識を知りたい**」という声をいただいたため、弊社インターン生(OBOG含む)にアンケートを実施した。

調査内容

居住スタイル(家族と暮らしているか、集合住宅か、持ち家か)、現在自治会に加入しているか、自治会の各活動内容についての認識、自治会に加入していない理由など

対象

弊社インターン生とOBOG(19～27歳、50%は東京都在住、95%は1都3県在住)

実施期間

2026年5月1日～5月8日

手法

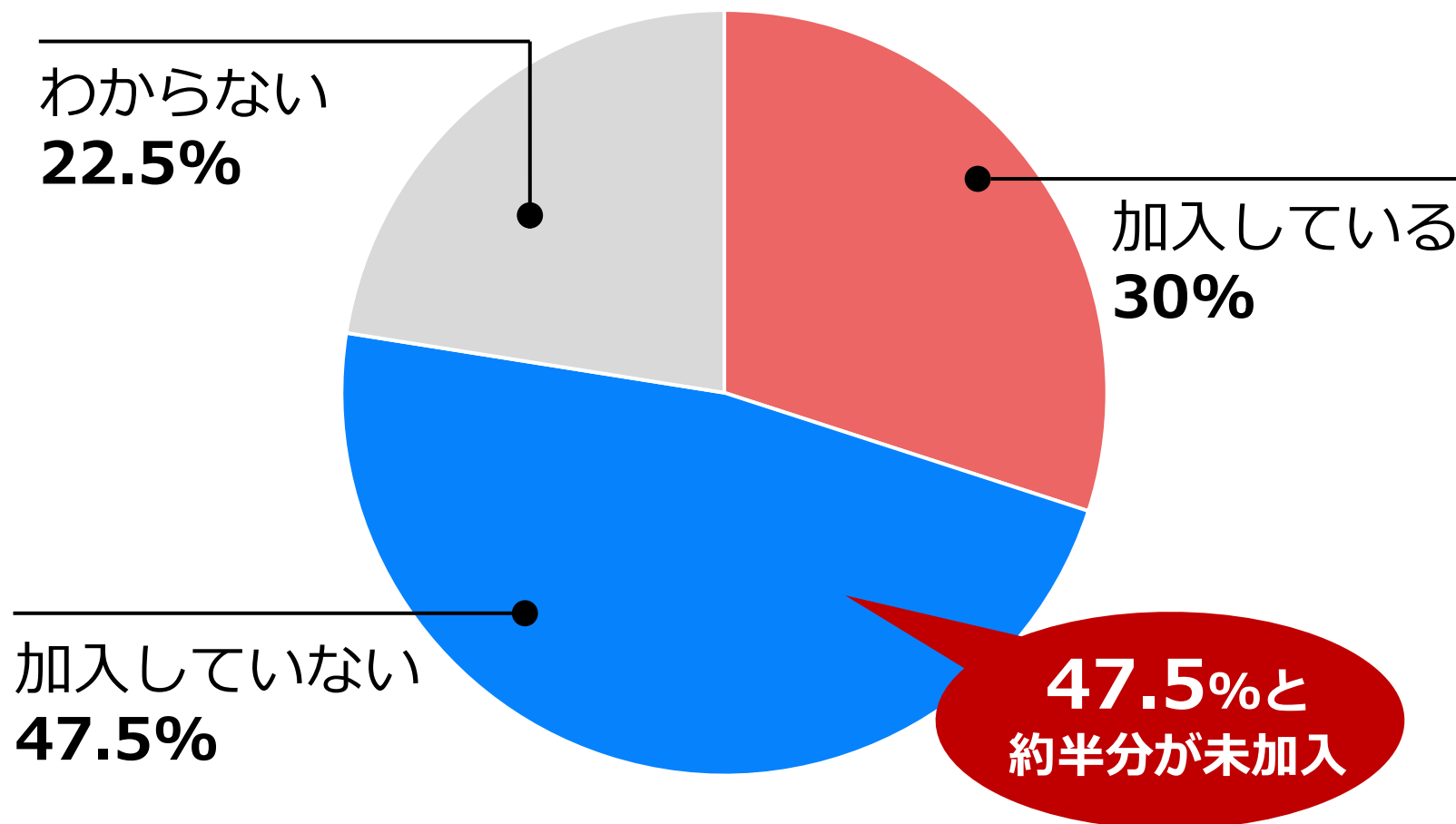
Webアンケート

有効回答数

40件

現住所で自治会に加入しているかを質問した。

N=40



回答者の居住スタイルについて、①～③の3項目を質問した。

居住形態

世帯構成

住居所有形態

①戸建てor集合住宅

②一人暮らしor家族と同居or寮

③持ち家or賃貸or寮



集計結果

1位	家族と同居、戸建て、持ち家	14件(35.0%)
2位	一人暮らし、集合住宅、賃貸	13件(32.5%)
3位	家族と同居、集合住宅、持ち家	7件(17.5%)

：

となり、全体の**85%**が上記の3パターンのどれかにあてはまることが判明した。

さらに、自治会への加入有無を、先述の主な居住スタイルと合わせて集計した。

居住スタイル	加入している	加入していない	わからない	合計
家族と同居、戸建て、持ち家	10	0	4	14
一人暮らし、集合住宅、賃貸	0	10	3	13
家族と同居、集合住宅、持ち家	1	5	1	7
合計	11	15	8	34

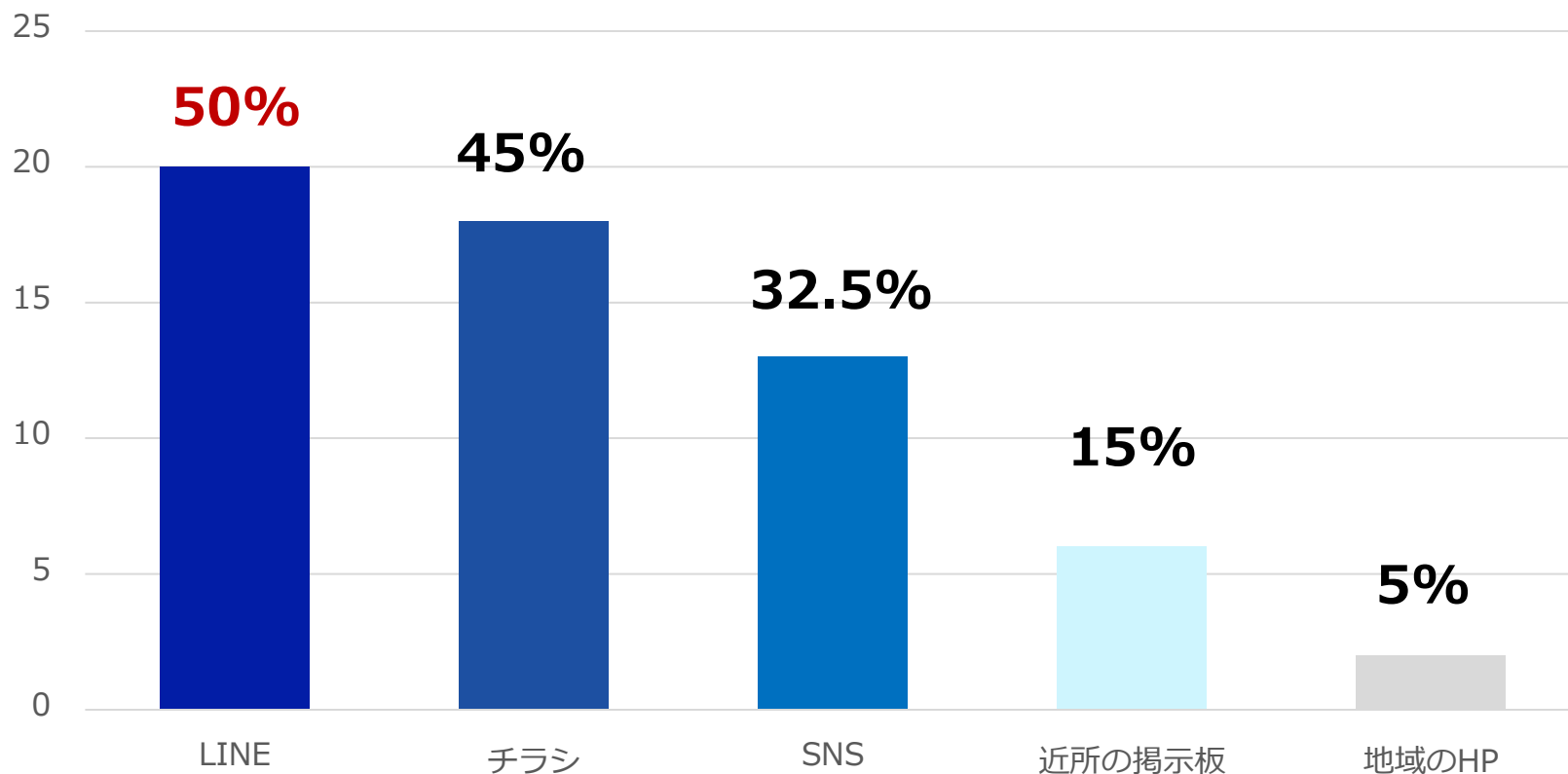
居住スタイル	加入している	加入していない	わからない	合計
家族と同居、戸建て、持ち家	71.4%	0%	28.6%	14
一人暮らし、集合住宅、賃貸	0%	76.9%	23.1%	13
家族と同居、集合住宅、持ち家	14.3%	71.4%	14.3%	7

居住スタイルが、自治会への加入有無に影響している可能性が見られた。
家族と同居、戸建て、持ち家の若者は加入しているが、一人暮らしだったり、集合住宅に住んでいたりする若者のほとんどは加入していない。この分布の差は、統計的な検定でも有意であった。



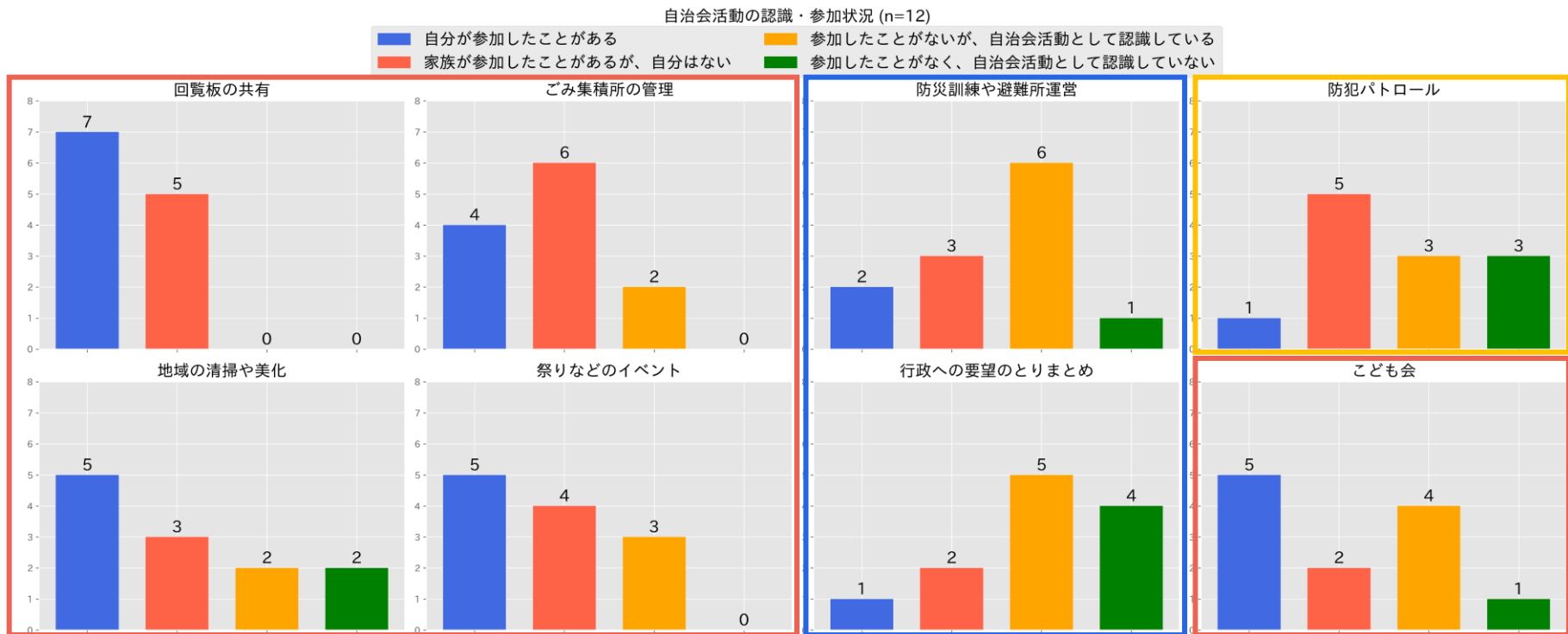
一人暮らしを始めたり、集合住宅に引っ越したりするタイミングの人にアプローチできているかを確認するべきである。

自治会についての情報を見る可能性がある配信媒体を質問した。(複数回答、N=40)



最も多いのは**LINE**の50%であり、次に**チラシ**の45%が多い。**デジタル、アナログ**を問わず、特定の対象にアクセスできる媒体への回答が多いことがわかる。

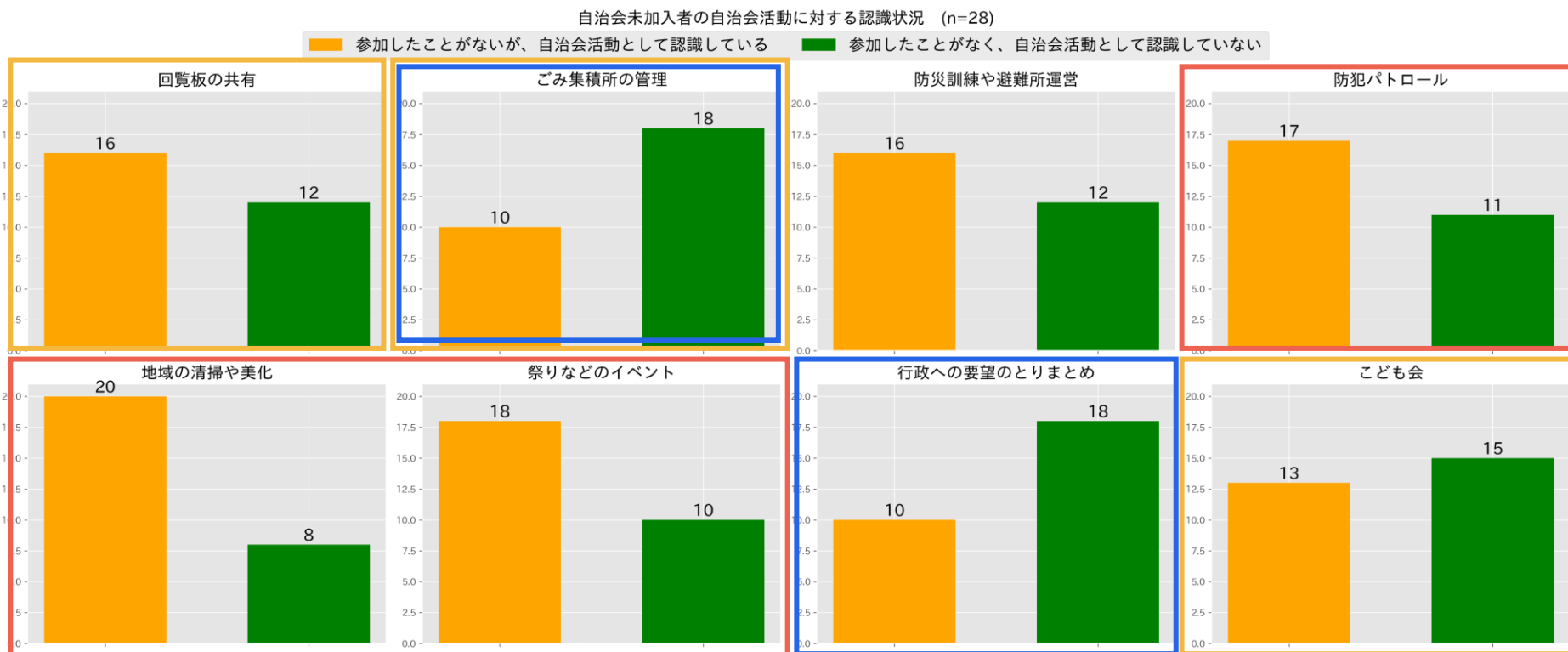
自治会に加入している12人を対象に、**自治会の各活動への認識**を質問した。



集計結果

回覧板、地域清掃、ごみ集積所管理、イベント、こども会の5項目は、参加したことがある回答者が40%以上である。家族の参加も含めると、防犯パトロールも50%が参加経験がある。一方、防災や行政への要望とりまとめは、参加したことがある回答者が50%未満である。

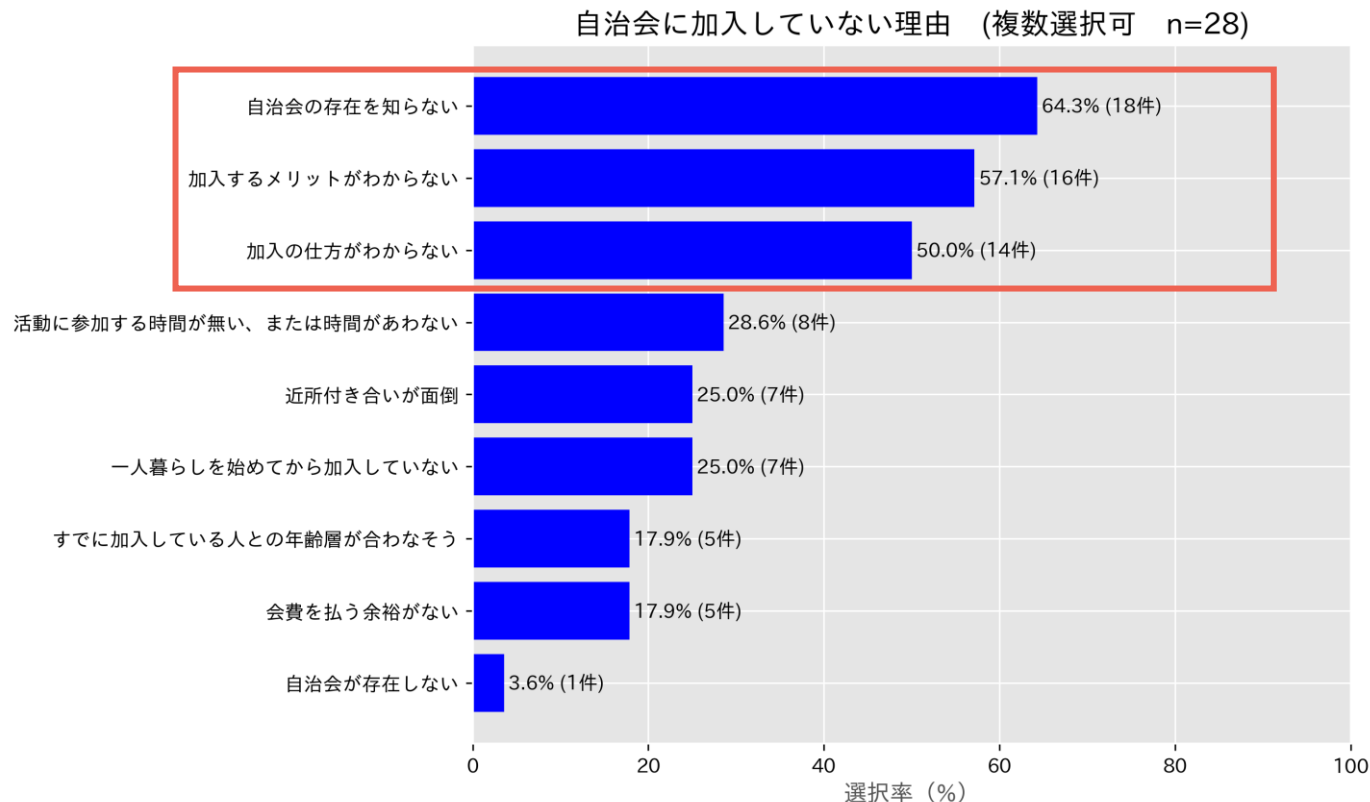
自治会に加入していない、またはわからない28人を対象に、**自治会の各活動への認識**を質問した。



集計結果

地域清掃や**イベント**、**防犯パトロール**は自治会活動として認識している回答者が60%以上である。一方、**ごみ集積所の管理**や**行政への要望とりまとめ**は、認識していない回答者が60%以上である。

自治会に加入していない、またはわからない28人を対象に、**自治会に加入していない理由**を質問した。



集計結果

自治会の存在を知らない、加入するメリットがわからない、加入の仕方がわからないの3つが50%以上である。まずは、自治会の存在や加入意義を若者に認識してもらう必要があると言える。

1. 当社学生インターンの居住スタイルは主に3パターンである。

自治会に加入しているのは、**家族と戸建ての持ち家**に住んでいるパターン

一方、**一人暮らし**や**集合住宅**に居住している若者の70%以上が自治会に加入していない。

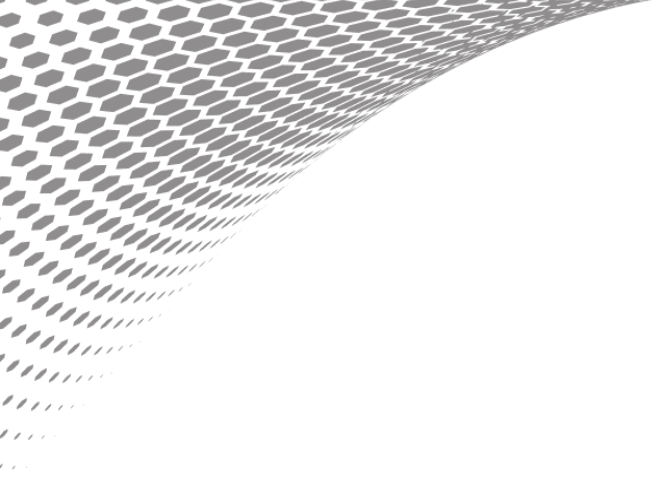
2. 若者が自治会配信の情報を見る可能性が高い媒体は、**LINE**と**チラシ**である。

3. 自治会に加入していない理由

存在を知らない、メリットがわからない、加入方法がわからないの3つである。

4. 若者に加入してもらうためには

まずは**自治会の存在やどのような活動をやっているのか等加入意義を認知する仕掛けが必要である。**



7

スパイラルローキャス株式会社について

SPIRAL LOCAS

社名	スパイラルローカス株式会社 (英文名:SPIRAL LOCAS Inc.)
創業	2007年1月(2026年2月 商号変更)
本社	名古屋市市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル5F
東京事務所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-3 やまとビル8F
代表	代表取締役 中島秀典
資本金	7,500万円
各種認定	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度認証 プライバシーマーク認定事業所



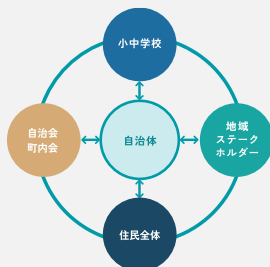
- 2007年1月 第一コンサルタント株式会社を分社化し、岐阜県大垣市において旧バイザー株式会社を設立
- 2018年7月 住民向けソリューション 一斉情報配信システム「すぐメールPlus+」をリリース
- 2020年8月 学校向けソリューション 学校・家庭・地域をつなぐ連絡システム「すぐー」をリリース
- 2022年7月 地方創生SDGsソリューション「グッドシティ」をリリース
- 2025年2月 自治会・町内会運営支援システム「CHIKUWA!」をリリース
- 2025年3月 株式譲渡によりスパイラル株式会社の100%子会社となる
- 2026年2月 商号を「スパイラルローカス株式会社」に変更

地域の連携を加速するシステム Locas (Local Connections Accelerate System)

複数のサービスラインナップで各地域の情報発信
ニーズにお応えします。



自治体を中心に地域がつながる



サービス総計

自治体導入件数 **651** 件

住民向け
一斉情報配信システム

525 件
すぐメール Plus+

教育現場向け
連絡システム

268 件
すぐー

自治会・町内会
運営支援システム

22 件
CHIKUWA!
チクワッ
2025年
2月末リリース

8

〈自治会・町内会長〉 調査結果

概要

自治会・町内会からの問い合わせが徐々に増加している。実際に自治会運営のデジタル化を検討する自治会長たちの意識や現状の課題を調査する。

対象

自治会・町内会運営支援システム「CHIKUWA!」へ問い合わせいただいた自治会・町内会長

実施期間

2026年4月1日～5月20日

調査内容

デジタル化の目的や、現状の運営方法、行政に支援を求めたい項目などを調査

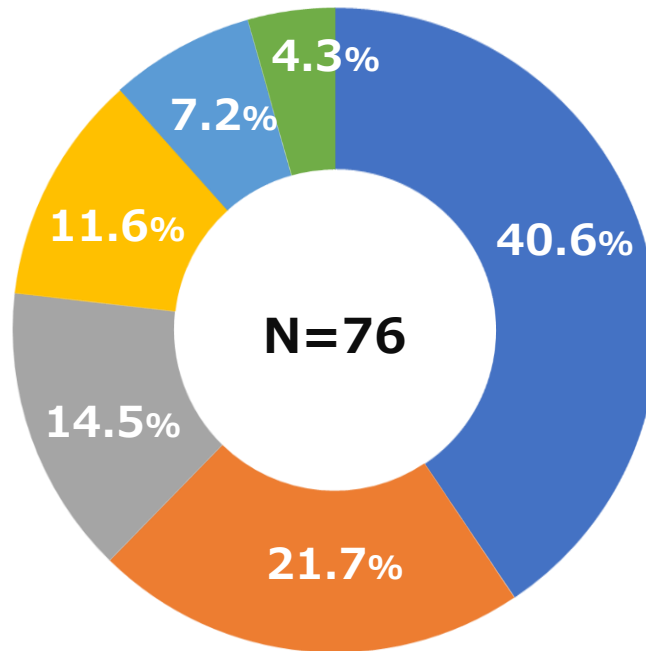
手法

問い合わせフォーム内Webアンケート

有効回答数

76件

連絡手段のデジタル化によって、自治会運営で**最も期待する効果**として考えているものを選択してください。

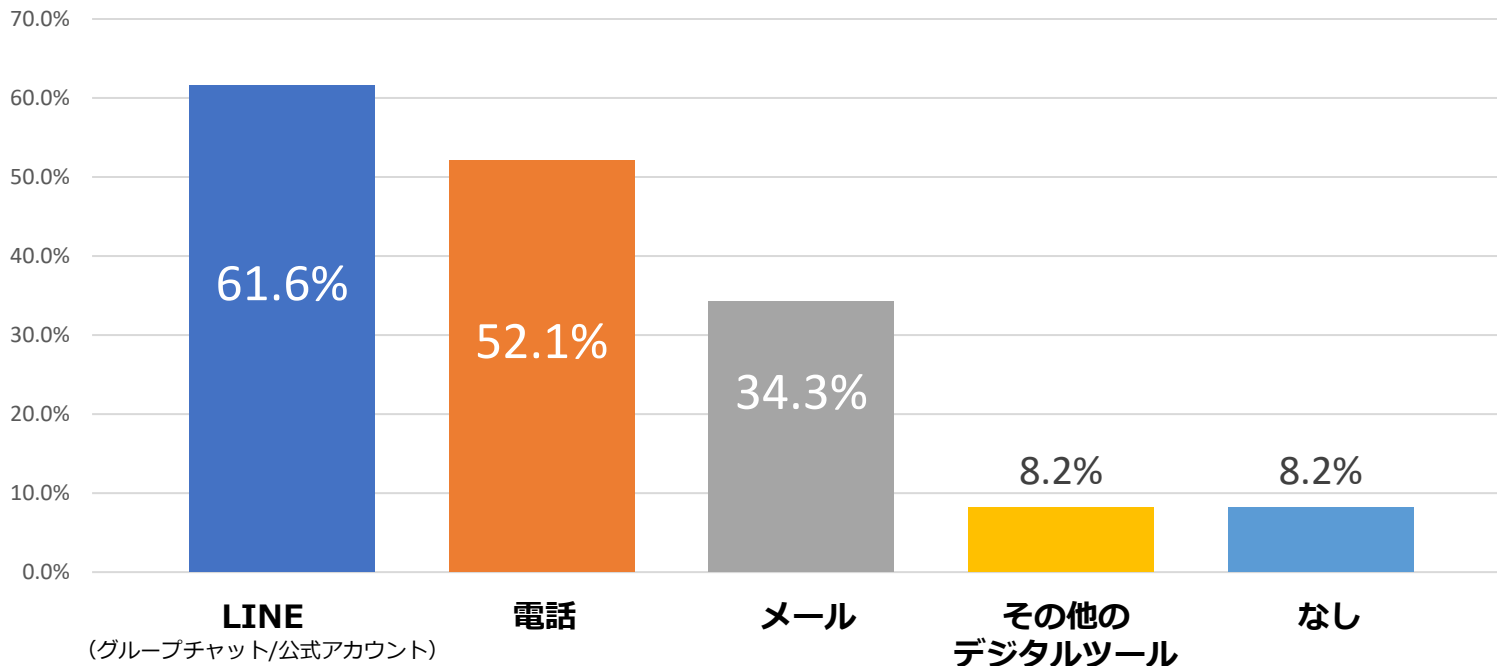


- 回覧・配布作業の負担軽減
- 役員のなり手不足対策
- 情報伝達のスピード向上
- 若い世代の参加促進
- 防災・緊急連絡の確実性
- その他

- ・ デジタル化の直接的なメリットである「回覧・配布作業の負担軽減」が1位
- ・ 「役員のなり手不足対策」が2位となっており、効率化だけでなく人材不足の解決策として捉えている傾向がみられる。

(考え方) 役員の作業負担が大きい→役員をやりたくない人が増える→なり手不足になっている
⇒ ⇒デジタル化で役員の作業負担を減らすことで、人材不足の解決に繋げよう

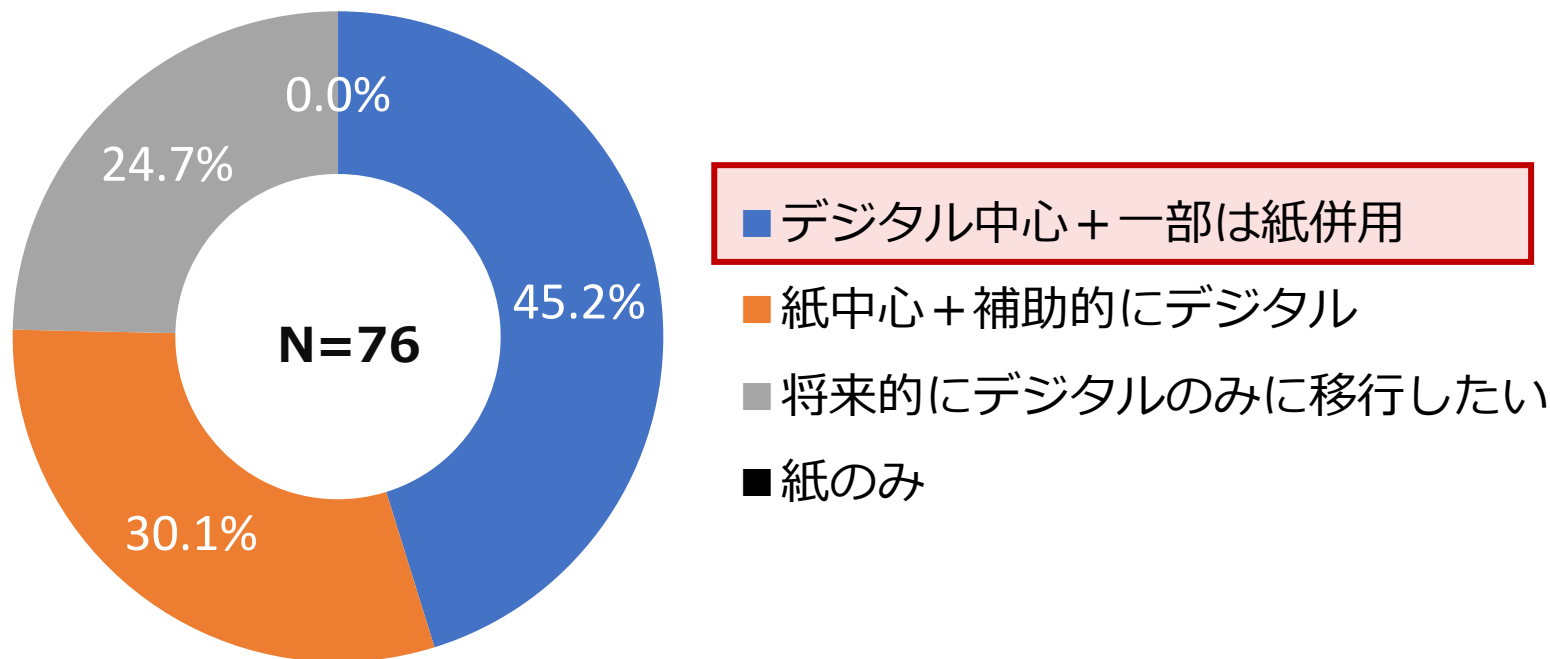
自治会内の連絡手段で、**紙の回覧以外**で現状使用しているものを選択してください。（複数選択）



・「LINE」の利用率は60%を超えており、当たり前のツールになっていることが伺える。

⇒自治会が高齢者も多いため、デジタルに抵抗感があるという話も出るが、受け取ることがメインと考えると使わない人は少数派になってきている。

自治会内の連絡手段について、あなたの自治会として現実的だと思うものを選択してください。

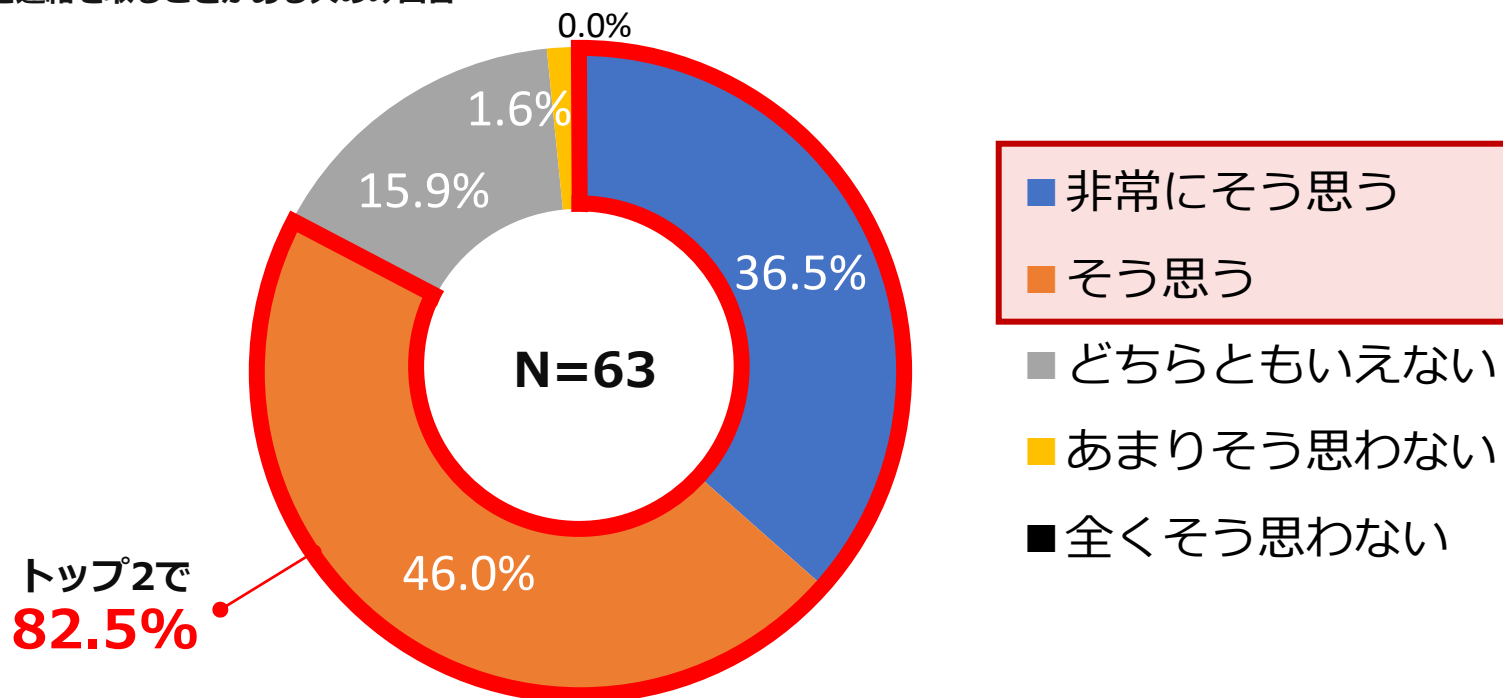


・デジタル一本化は難しいと考えている自治会が多い。紙を併用しながらでも、デジタル化を検討しようという考えがあることが伺える。

⇒実際にCHIKUWA!導入した自治会においても、まずは「デジタル+紙の併用」から始まるのが普通です。それでも、導入1年で自治会員全員がアプリを登録して、紙の回覧板を廃止する自治会も出始めています。

自治会内だけでなく自治体との連絡もデジタル化されることで、自治会長の負担軽減につながると感じますか。

※自治体と連絡を取ることがある人のみ回答

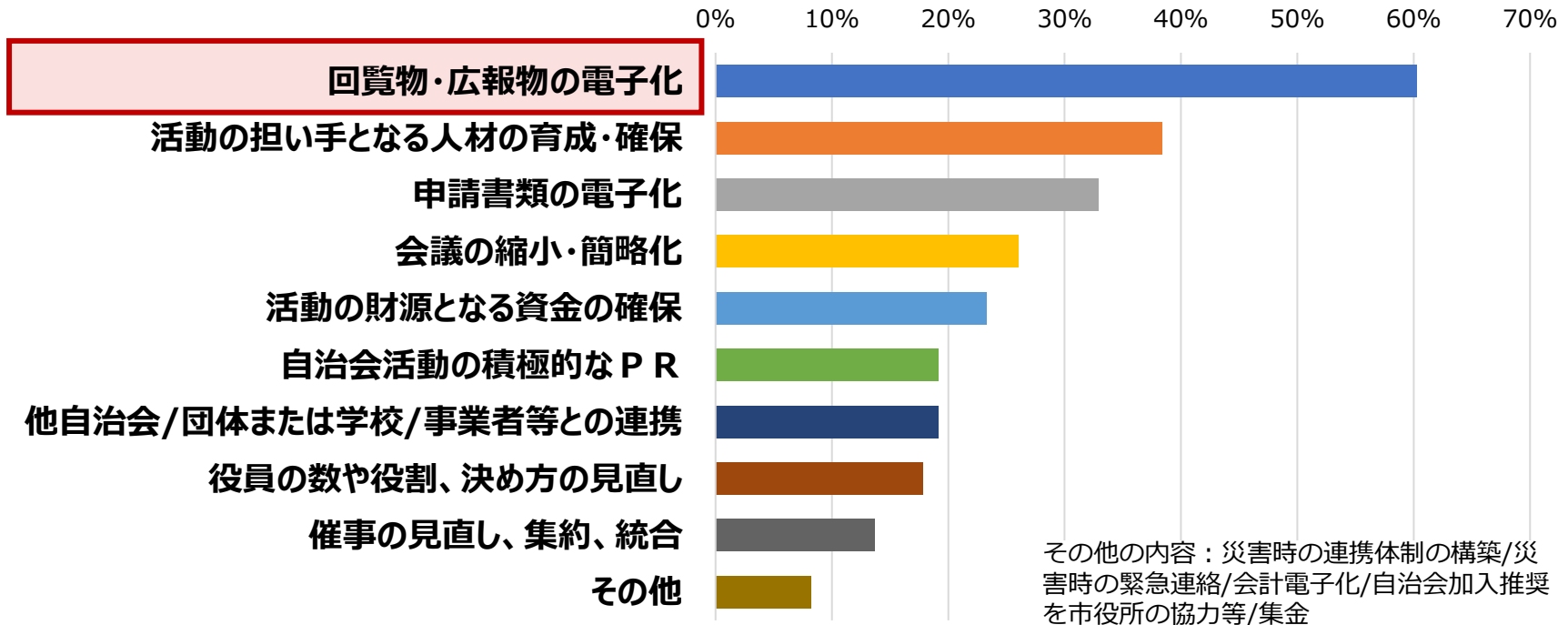


・8割以上の自治会長が、「自治体との連絡がデジタル化されれば負担が軽減される」と回答。自治会業務の負担軽減には、“自治体の関与があってこそ効果が出る”ことを示しています。

⇒自治会内の連絡については、LINEなどでデジタル化されているケースが増えていますが、自治体との連絡は「手紙・電話・対面」というのが自治体調査でも多く見られました。自治会内だけでなく、自治体との連絡まで見越したデジタル化が、自治会長の負担軽減には重要といえます。

調査結果⑤：行政に支援を求めるのは「回覧物の電子化」がダントツ1位

自治会活動における課題の中で**行政に支援を求めたい項目**を選択してください。（複数選択／最大3つまで）

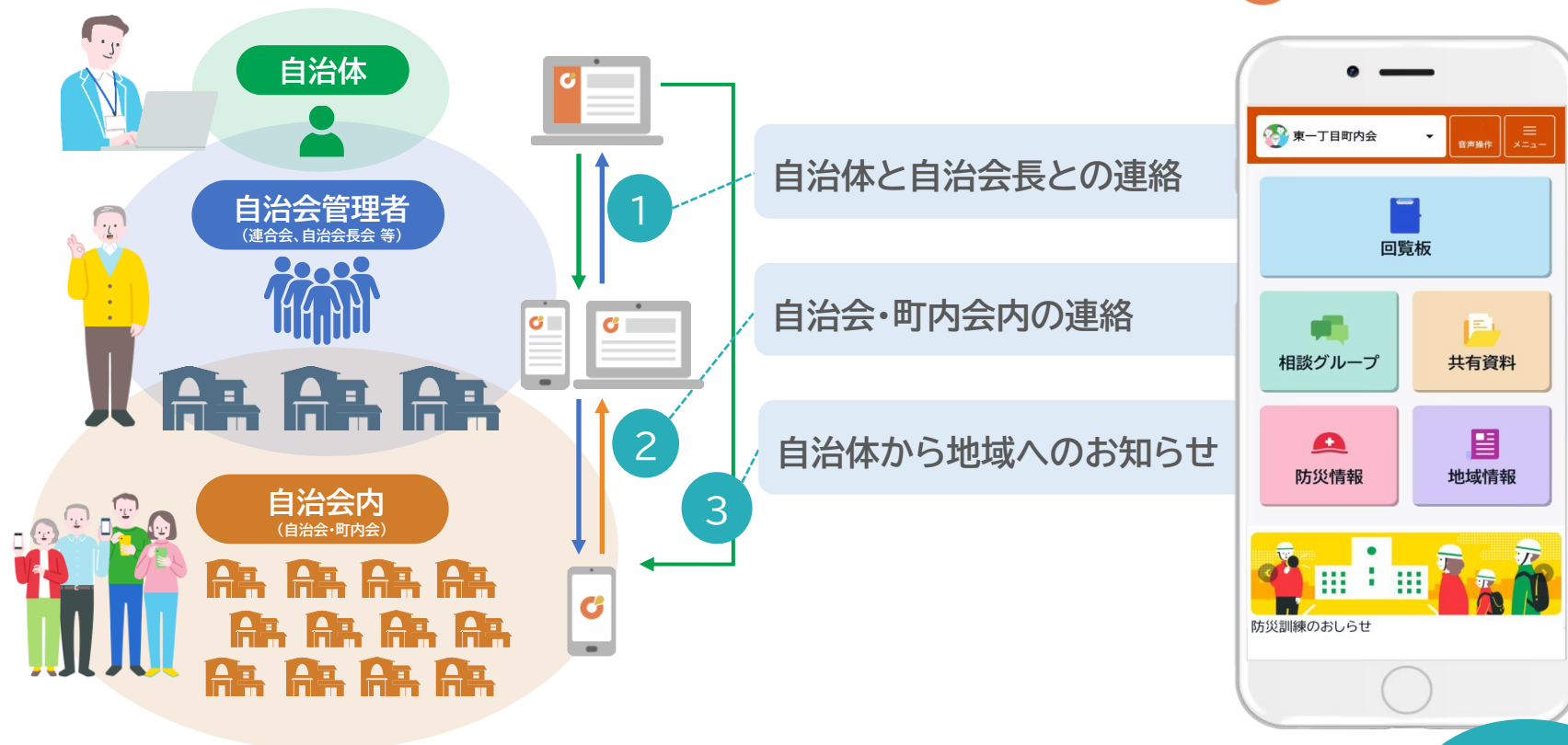


・自治会が行政に求める支援の**1位は“回覧物・広報物の電子化”で60%を超えています。**

⇒実際にCHIKUWA!導入いただいた大津市様の調査においても、支援要望の1位は「回覧板等の情報伝達のデジタル化」でした。この結果を踏まえ、R6にプロポーザルを実施。

⇒大津市内の自治会長のコメント：「単一自治会内の連絡機能が充実しても、**市役所へ出向く手間やそれをデータ化する我々の手間は減りません。だから市や連合会として一括でシステムを導入して、そこから一斉に連絡できるようにしてもらうことが課題解決に繋がると考えています。**」

自治体と自治会が統一したシステムの「CHIKUWA!」を活用することで、
地域全体の負担を解消します。



地域に定着させるための
段階的なデジタル化を
ご提案しています。

Step 1

1 「自治体と自治会長との連絡」
からスタートし、まずは会長に
慣れてもらう

Step 2

2 「自治会・町内会内の連絡」を
モデル自治会を選定して先行利用

好事例を作って
横展開することで
段階的に推進

お問合せ

スパイラル株式会社 <https://www.spiral-platform.co.jp/>
〒107-0052
東京都港区赤坂2丁目9番11号

DXリサーチ研究所 所長 木村佐知子
MAIL : dx-promotion@spairal-platform.co.jp
TEL : 03-5575-6601

スパイラルローカス株式会社（スパイラルグループ会社/CHIKUWA）
<https://spiral-locas.co.jp/>
TEL : 052-485-7870

公共DX推進サロン（当社の事例などをご紹介）
<https://gdx.spiral-platform.co.jp/>